

民生局地域支援部

その他事業

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	12	項目番号	2(1)
事務事業名	市民協働型まちづくり推進事業								所管部課名	地域支援部		
										地域コミュニティ支援課		

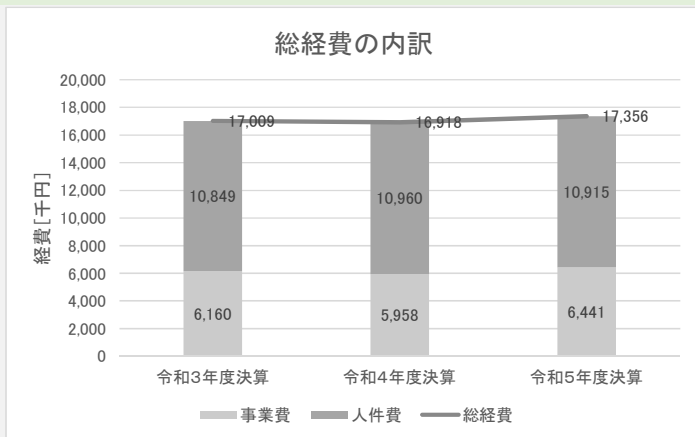
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民と行政がパートナーシップをもってまちづくりを進めるため、市民協働を推進するとともに、行政のパートナーとしての市民活動を支援し、市民の参加意識の高揚と多様な交流のある魅力的なまちづくりを図る。					分野別計画	市民協働型まちづくり推進指針
具体的な事業内容	・市民協働審議会の開催 ・市民協働モデル事業 ・市民協働啓発事業 ・市民協働推進補助金 ・市民まちづくりサポーター保険制度 ・市民協働総合調整(まちづくり出前トーク、まちかど里親制度)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,160	5,958	6,441	8,157	千円
b 人件費	10,849	10,960	10,915	10,984	千円
正規職員	1.3	1.3	1.3	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,009	16,918	17,356	19,141	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

・市民協働推進補助金の交付 （団体数）9団体 （補助額）2,269,000円 ・市民協働審議会の開催 （全体会）4回 （専門部会）1回 （市民協働事業活動報告会）1回 ・市民協働モデル事業の実施 （実施数）3件	・市民協働推進補助金の交付 （団体数）6団体 （補助額）2,120,838円 ・市民協働審議会の開催 （全体会）3回 （専門部会）2回 （市民協働事業活動報告会）1回 ・市民協働モデル事業の実施 （実施数）1件	・市民協働推進補助金の交付 （団体数）6団体 （補助額）2,480,000円 ・市民協働審議会の開催 （全体会）4回 （専門部会）2回 （市民協働事業活動報告会）1回 ・市民協働モデル事業の実施 （実施数）1件
---	---	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行され、具体的な数字には表れていないが、市民活動が少しずつコロナ前に戻りつつある。
--	---

今後の事業 の方向性	条例の理念に基づき実施している、需要の高い事業である。市民協働審議会の意見を踏まえ、引き続き事業に取り組んでいく。
---------------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	13	項目番号	2(2)
事務事業名	市民公益活動促進事業								所管部課名	地域支援部		
										地域コミュニティ支援課		

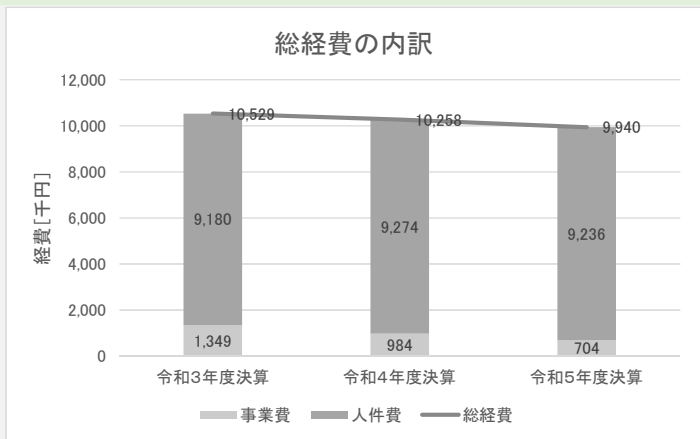
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民ニーズの高度化・多様化に対する対応として、まちづくりにおける協働のパートナーとなる市民公益団体の活動を促進する。					分野別計画	市民活動促進指針
具体的な事業内容	・特定非営利活動法人補助金 ・市民公益活動人材育成研修受講奨励金 ・NPO支援基金(よこすか元気ファンド)に関する啓発						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,349	984	704	2,174	千円
b 人件費	9,180	9,274	9,236	9,294	千円
正規職員	1.1	1.1	1.1	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,529	10,258	9,940	11,468	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・特定非営利活動法人補助金の交付 (団体数)10団体 (補助額)726,000円 ・市民公益活動ポイント制度の交付 (団体数)10団体 ・NPO支援基金(よこすか元気ファンド)に関する啓発 (パネル展示箇所数)3ヶ所		・特定非営利活動法人補助金の交付 (団体数)7団体 (補助額)630,000円 ・市民公益活動ポイント制度(還元事務のみ) ・NPO支援基金(よこすか元気ファンド)に関する啓発 (パネル展示箇所数)3ヶ所	・特定非営利活動法人補助金の交付 (団体数)6団体 (補助額)580,000円 ・市民公益活動人材育成研修受講奨励金 (支給件数)10件 (支給額)70,200円 ・NPO支援基金(よこすか元気ファンド)に関する啓発 (パネル展示箇所数)3ヶ所
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	市民公益活動ポイント制度については、令和2年度に見直しを行い、令和3年度市民協働審議会より制度廃止について答申を受け、令和4年度をもって廃止した。		
今後の事業 の方向性	・令和5年度から市民公益活動人材育成研修受講奨励金制度を開始した。令和6年度は、制度が定着するよう、さらなる周知に取り組むとともに、市民がより利用しやすい制度となるよう制度の見直しを図っていく。 ・NPO支援基金(よこすか元気ファンド)を原資として、市民公益活動団体を引き続き支援していく。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	13	項目番号	3(1)
事務事業名	NPO支援基金積立金								所管部課名	地域支援部		
										地域コミュニティ支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民公益活動団体の公益的な活動を支援することを目的とする横須賀市NPO支援基金に市民から寄せられた寄附金及びNPO支援基金の運用利子の積み立てを行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	基金の一部は市民公益活動団体全般への支援に使われるほか、基金に登録している特定の法人や活動分野への寄附として指定することもできる基金制度でもあり、様々な市民公益活動団体への支援に活用している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,194	3,205	4,409	5,975	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	5,194	3,205	4,409	5,975	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
NPO支援基金積立額 5,194,054円	NPO支援基金積立額 3,204,962円	NPO支援基金積立額 4,409,488円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度までは、財源となるNPO支援基金指定寄附の減少に伴い積立金も減少傾向（R2実績 2,479,428円）にあったが、令和3年度以降は、ふるさと納税による寄付が多く集まり、積立金が増加傾向にある。
今後の事業の方向性	市民公益活動を促進するための事業を行う際の財源となっているため、当面は維持継続していく。

令和6年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	1	説明資料	14	項目番号	4(1)															
事務事業名	団体補助事業										所管部課名	地域支援部																	
												市民相談室																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																					
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令																													
事業目的	市民生活の安定化に寄与するために有意義な活動をしている団体に対し、補助金を交付する。										分野別計画																		
具体的な事業内容	1 横須賀市行政相談委員会の組織的活動に対し、補助金を交付する。 2 横須賀検察審査協会の事業活動に対し、補助金を交付する。(令和4年度をもって中止) 3 神奈川県弁護士会の法律援助事業に対し、補助金を交付する。																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																													
区 分						令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																			
a 事業費(予算現額・支出済額)						298	296	222	222	千円																			
b 人件費						516	518	528	509	千円																			
正規職員										人																			
再任用職員(短時間を含む)						0.1	0.1	0.1	0.1	人																			
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)										千円																			
総経費(a + b)						814	814	750	731	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>298</td><td>516</td><td>814</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>296</td><td>518</td><td>814</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>222</td><td>528</td><td>750</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	298	516	814	令和4年度決算	296	518	814	令和5年度決算	222	528	750
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和3年度決算	298	516	814																										
令和4年度決算	296	518	814																										
令和5年度決算	222	528	750																										
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																					
1 横須賀市行政相談委員会へ補助金100千円を交付。 2 横須賀市検察審査協会へ補助金80千円を交付。 3 神奈川県弁護士会へ補助金118千円を交付。				1 横須賀市行政相談委員会へ補助金100千円を交付。 2 横須賀市検察審査協会へ補助金80千円を交付。 3 神奈川県弁護士会へ補助金116千円を交付。				1 横須賀市行政相談委員会へ補助金100千円を交付。 2 神奈川県弁護士会へ補助金122千円を交付。																					
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		経費の減は、令和4年度をもって、横須賀市検察審査会への補助を終了したため。																											
今後の事業の方向性		引き続き事業を実施していく。																											

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	14	項目番号	5(1)
事務事業名	地域運営協議会支援事業費								所管部課名	地域支援部		
										地域コミュニティ支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市地域運営協議会の設置及び支援に関する条例、及び条例施行規則・地域運営協議会交付金交付要綱						
事業目的	地域の特性や実情に合った魅力あるまちづくりを実現するための組織である地域運営協議会の運営、活動に対する支援を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) 地域運営協議会への事務的支援を行う。 (2) 地域運営協議会の円滑な組織運営と事業実施に資するため、交付金を交付する。 (3) 未設立の地区における協議会の設立支援を図る。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,164	7,740	6,787	7,000	千円
b 人件費	5,842	5,059	5,038	5,069	千円
正規職員	0.7	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	11,006	12,799	11,825	12,069	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1) 地域運営協議会基本交付金 令和2年度末までに設立した12地区の地域運営協議会に対して交付金を交付した。 ・追浜214,823円、田浦500,000円、逸見65,092円 坂本500,000円、海辺NT500,000円、衣笠500,000円、大津386,832円、浦賀・鴨居500,000円、久里浜500,000円、北下浦500,000円、長井497,439円、武山500,000円 【合計5,164,186円】 (2) 地域支援交付金 既存事業の拡充または新規事業を対象として交付はなかった。		(1) 地域運営協議会基本交付金 令和3年度末までに設立した12地区の地域運営協議会に対して交付金を交付した。 ・追浜388,377円、田浦500,000円、逸見362,285円、坂本494,159円、海辺NT500,000円、衣笠495,930円、大津500,000円、浦賀・鴨居500,000円、久里浜500,000円、北下浦500,000円、長井500,000円、武山500,000円 【合計5,740,751円】 (2) 地域支援交付金 既存事業の拡充または新規事業を対象として交付した。 ・長井地域運営協議会 1,000,000円(長井盆踊り大会事業) ・武山地域運営協議会 998,800円 (武山富士山見晴台の安全柵・ベンチ交換事業)	(1) 地域運営協議会基本交付金 令和4年度末までに設立した12地区の地域運営協議会に対して交付金を交付した。 ・追浜462,736円、田浦500,000円、逸見406,770円、坂本500,000円、海辺NT500,000円、衣笠500,000円、大津417,690円、浦賀・鴨居500,000円、久里浜500,000円、北下浦500,000円、長井500,000円、武山500,000円 【合計5,787,196円】 (2) 地域支援交付金 既存事業の拡充または新規事業を対象として交付した。 ・武山地域運営協議会 1,000,000円 (武山ツツジロード拠点整備事業)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和3年度は、引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベント等の中止などの影響により事業費の支出が減った。また、地域支援交付金についても申請団体がなく、交付金の支出がなかったことにより、総経費が減少した。 ・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、徐々にイベント等が開催されるようになったことから事業費の支出が増加した。また、地域支援交付金の申請が2件あり、令和3年度に比べて交付金額が増加した。 ・令和5年度は、ほぼ前年度と同様のペースでイベント等が行われ、事業費の支出はほぼ横ばいであった。また、地域支援交付金の申請が1件であったことから、令和4年度に比べ交付金額が減少した。		
今後の事業の方向性	・市と地域運営協議会の協働により、地域の実情に合わせた活動が行われることで、地域の活性化が期待できるが、この数年、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け事業が実施できず、各団体とも今後の事業展開に苦慮していた。 ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、事務局として地域の発意に応じたサポートを実施する。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	14	項目番号	5(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	町内会活動助成事業	所管部課名	地域支援部
			地域コミュニティ支援課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	各補助金・交付金支給要綱						
事業目的	町内会・自治会を対象として、その活動の活性化を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	町内会・自治会に対する各種補助金、交付金を支給し、町内会等の活動を支援する。 ①町内会館建設費等補助金(会館の新築、増改築、模様替工事、耐震補強工事等)②町内会館建設等資金利子補給金③町内会館耐震診断補助金④町内会法人化促進事業補助金⑤地区連合町内会補助金⑥横須賀市連合町内会補助金⑦コミュニティ活動推進交付金⑧全市町内会長・自治会長のつどい						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	189,022	166,718	170,050	185,740	千円
b 人件費	27,476	27,766	27,714	27,876	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,441	2,473	2,526	2,529	千円
総経費（a + b）	216,498	194,484	197,764	213,616	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
町内会館建設費等補助金 32団体 28,940,700円	町内会館建設費等補助金 16団体 9,976,200円	町内会館建設費等補助金 21団体 12,333,000円
町内会館建設等資金利子補給金 3団体 62,354円	町内会館建設等資金利子補給金 5団体 178,326円	町内会館建設等資金利子補給金 5団体 162,270円
町内会館耐震診断補助金 1団体 1,500,000円	町内会館耐震診断補助金 0団体 0円	町内会館耐震診断補助金 1団体 180,000円
町内会法人化促進事業補助金 1団体 3,000円	町内会法人化促進事業補助金 2団体 168,000円	町内会法人化促進事業補助金 1団体 10,000円
コミュニティ活動推進交付金 363団体 155,308,000円	コミュニティ活動推進交付金 360団体 153,442,220円	コミュニティ活動推進交付金 359団体 153,681,355円
連合町内会補助金 25団体 2,456,070円	連合町内会補助金 25団体 2,451,580円	連合町内会補助金 25団体 2,439,530円
横須賀市連合町内会補助金 1団体 650,000円	横須賀市連合町内会補助金 1団体 100,000円	横須賀市連合町内会補助金 1団体 650,000円
	全市町内会長・自治会長のつどい 314,737円	全市町内会長・自治会長のつどい 425,248円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	町内会館建設費等補助金の申請が前年度に比べ5団体多かったことなどによる増である。 （令和4年度申請団体16団体→令和5年度申請団体21団体）
今後の事業 の方向性	担い手の高齢化や会員の減少などにより、活動を縮小している町内会もあることから、行政として地域コミュニティの維持・向上のため、できる限りの支援を継続していく必要がある。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	5(3)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	地域活動助成事業	所管部課名	地域支援部
			地域コミュニティ支援課

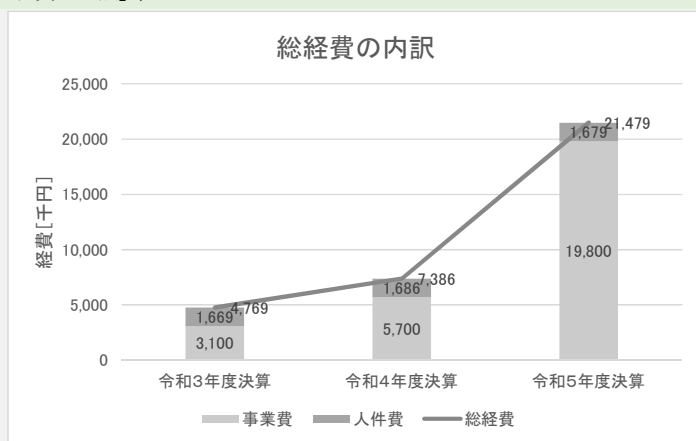
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	一般財団法人 自治総合センターから交付される、コミュニティ助成事業について、一般コミュニティ助成事業補助金及びコミュニティセンター助成事業補助金として、採択団体に助成を行った。					分野別計画	
具体的な事業内容	一般財団法人 自治総合センターは、宝くじの社会貢献広報事業として、要綱の定めるところにより、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備に対して助成を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,100	5,700	19,800	19,800	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	4,769	7,386	21,479	21,490	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

1 一般コミュニティ助成事業補助金 ・応募団体 17団体 ・県への申請団体 3団体 ・採択団体(交付対象団体) 2団体 3,100,000円 (内訳) 1団体 2,000,000円 1団体 1,100,000円	1 一般コミュニティ助成事業補助金 ・応募団体 10団体 ・県への申請団体 3団体 ・採択団体(交付対象団体) 3団体 5,700,000円 (内訳) 1団体 2,500,000円 1団体 1,900,000円 1団体 1,300,000円	1 一般コミュニティ助成事業補助金 ・応募団体 12団体 ・県への申請団体 3団体 ・採択団体(交付対象団体) 3団体 4,800,000円 (内訳) 1団体 2,500,000円 1団体 1,200,000円 1団体 1,100,000円 2 コミュニティセンター助成事業補助金 ・応募団体 1団体 ・県への申請団体 1団体 ・採択団体(交付対象団体) 1団体 15,000,000円
--	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・一般コミュニティ助成事業（備品整備）については、町内会等からの申請に基づき、応募者多数の場合は抽選会を経て、最大3団体を県へ申請しており、令和4年度に続き、令和5年度も3団体推薦し、いずれも採択されている。 ・令和5年度の交付金額が増額になった理由は、コミュニティセンター助成事業（集会施設整備）で1団体採択されたためである。
--	---

今後の事業 の方向性	担い手の高齢化や会員の減少などにより、活動を縮小している町内会もあることから、行政として地域コミュニティの維持・向上のため、できる限りの支援を継続していく必要がある。
-----------------------	--

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	5(6)																
事務事業名	一般事務費										所管部課名	地域支援部																		
												地域コミュニティ支援課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	その他		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令																														
事業目的	地域コミュニティ支援課の業務を円滑に進めること。										分野別計画																			
具体的な事業内容	地域コミュニティ支援課における、他の事業に属さない事業の実施																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度決算		令和5年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）					597		499		377		675		千円																	
b 人件費					5,842		5,902		5,877		5,914		千円																	
正規職員					0.7		0.7		0.7		0.7		人																	
再任用職員（短時間を含む）					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0		0		0		0		千円																	
総経費（a + b）					6,439		6,401		6,254		6,589		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>597</td><td>5,842</td><td>6,439</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>499</td><td>5,902</td><td>6,401</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>377</td><td>5,877</td><td>6,254</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	597	5,842	6,439	令和4年度決算	499	5,902	6,401	令和5年度決算	377	5,877	6,254
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	597	5,842	6,439																											
令和4年度決算	499	5,902	6,401																											
令和5年度決算	377	5,877	6,254																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
地域コミュニティ支援課の業務に必要な経費 ・交際費 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・備品購入費 ・負担金					地域コミュニティ支援課の業務に必要な経費 ・交際費 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・備品購入費 ・負担金					地域コミュニティ支援課の業務に必要な経費 ・交際費 ・消耗品費 ・通信運搬費 ・備品購入費 ・負担金																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		地域コミュニティ支援課の各事業費の消耗品費等を取りまとめ、支出の効率化を継続的に行っている。ペーパーレス化などにより、消耗品費を削減することができた。																												
今後の事業の方向性		地域コミュニティ支援課の業務を円滑に進めるよう継続する。																												

令和6年度 事務事業等の総点検														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	6(1)
事務事業名	部内一般管理経費										所管部課名	地域支援部		
												市民生活課		
(1) 事務事業の概要														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定						
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務													
根拠法令														
事業目的	部内の事務遂行に必要な経費										分野別計画			
具体的な事業内容	部長等の旅費・交際費、ファクシミリ使用料、消耗品費等の経費													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位					
a 事業費（予算現額・支出済額）					288	357	295	325	千円					
b 人件費					12,518	12,647	14,273	14,363	千円					
正社員					1.5	1.5	1.7	1.7	人					
再任用職員（短時間を含む）									人					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円					
総経費（a + b）					12,806	13,004	14,568	14,688	千円					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）														
総経費の内訳														
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績						
部内事務執行にかかる経費				部内事務執行にかかる経費				部内事務執行にかかる経費						
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		令和4年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となっていた行事等が再開したため、部長交際費の執行額が増加した。令和5年度は、職員の負担割合の増により人件費が増加した。												
今後の事業の方向性		部内の円滑な事務執行のため、今後も必要な経費と考える。												

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	17	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	一般相談事業	所管部課名	地域支援部
			市民相談室

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	----	------	----	-------	----	---------	----

分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務
----	---

根拠法令	
------	--

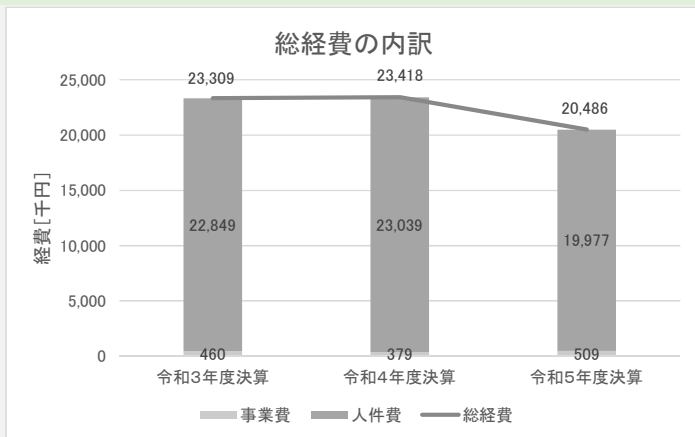
事業目的	市民の市政に関する相談に応じ、案内や情報提供を行い、「市民の声」(よこすか市政への提言)を、今後の市政運営の基礎的な資料作成の参考とする。	分野別計画	

具体的な 事業内容	市民からの市政に関する様々な問題の相談に応じ、「市民の声」(よこすか市政への提言)に対しては、市長名で書面回答を行う。 「市民の声」に寄せられた意見、要望等とそれに対する回答については、市のホームページに「ボイスバンク」として公開する。 また、職員が市民の日常生活上の軽易な民事問題に応じるとともに、交通事故相談員が交通事故に関する相談に応じる。
--------------	---

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	460	379	509	591	千円
b 人件費	22,849	23,039	19,977	19,675	千円
正規職員	2.0	2.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.9	0.9	1.9	1.9	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,511	1,511	1,547	1,549	千円
総経費（a ＋ b）	23,309	23,418	20,486	20,266	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

市政相談 6,988件 市民生活相談 4,530件 交通事故相談 141件 団体要望 35件 計 11,694件	市政相談 6,953件 市民生活相談 3,154件 交通事故相談 107件 団体要望 24件 計 10,238件	市政相談 7,543件 市民生活相談 3,308件 交通事故相談 161件 団体要望 36件 計 11,048件
---	---	---

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度の総経費の減は、人件費の減による。(正規職員1名減、再任用職員1名増)
---	---

今後の事業 の方向性	引き続き、同様の事業を実施していく。
---------------	--------------------

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	3	説明資料	18	項目番号	2(2)																
事務事業名	特別相談事業										所管部課名	地域支援部																		
												市民相談室																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	市民の日常生活に関わりの深い民事問題について、専門家による各種相談を行うことにより、紛争や問題の整理、防止、解決方法などをアドバイスし、市民生活の安定化を図る。										分野別計画																			
具体的な事業内容	士業による専門相談(弁護士による法律相談と交通事故相談、司法書士と土地家屋調査士による登記相談、税理士による税務相談、宅地建物取引士による宅地建物相談、行政書士による行政書士相談、社会保険労務士による社会保険労務相談)のほか、人権擁護委員によるくらしの人権相談、行政相談委員による行政相談、公証人による公証人相談を行っている。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度決算		令和5年度予算		単位																	
a 事業費(予算現額・支出済額)					5,835		5,997		5,920		5,920		千円																	
b 人件費					13,509		13,615		13,677		13,542		千円																	
正規職員					1.0		1.0		1.0		1.0		人																	
再任用職員(短時間を含む)					1.0		1.0		1.0		1.0		人																	
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)													千円																	
総経費(a + b)					19,344		19,612		19,597		19,462		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>5,835</td><td>13,509</td><td>19,344</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>5,997</td><td>13,615</td><td>19,612</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>5,920</td><td>13,677</td><td>19,597</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	5,835	13,509	19,344	令和4年度決算	5,997	13,615	19,612	令和5年度決算	5,920	13,677	19,597
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	5,835	13,509	19,344																											
令和4年度決算	5,997	13,615	19,612																											
令和5年度決算	5,920	13,677	19,597																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
特別相談件数 2,303 件					特別相談件数 2,443件					特別相談件数2,427件																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		ほぼ予算額通り実施した。																												
今後の事業の方向性		引き続き、同様の事業を実施していく。																												

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	11	説明資料	20	項目番号	2(2)
事務事業名	防犯カメラ設置事業								所管部課名	地域支援部		
										市民生活課		

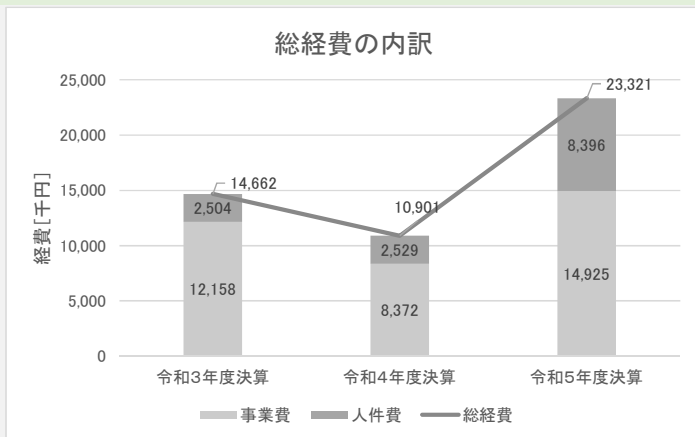
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	町内会・自治会等が防犯カメラを設置する費用を補助し、犯罪の発生抑止と事件等が発生した場合の早期解決に資することを目的とする。 これにより、市民協働による防犯施策を展開し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。					分野別計画	
具体的な事業内容	防犯カメラの設置費について補助する。 (補助率と補助限度額等) 補助率 : 10分の9 補助限度額 : ソーラー型300,000円 従来型270,000円 補助予定数 : 89基						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	12,158	8,372	14,925	14,925	千円
b 人件費	2,504	2,529	8,396	8,449	千円
正規職員	0.3	0.3	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	14,662	10,901	23,321	23,374	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
補助団体:日の出町会ほか33団体 設置台数:58基(うち12基が更新) 希望台数:75基		補助団体:汐留町内会ほか20団体 設置台数:35基(うち3基が更新) 希望台数:35基	補助団体:日の出町会ほか28団体 設置台数:62基(うち10基が更新) 希望台数:74基
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	コロナ禍以降は、コロナ禍による防犯パトロールの制限など、様々な理由から地域の安全に不安を覚える町内会等が増えたため、希望台数がそれ以前と比較し、増加傾向にあると思われる。 令和4年度は希望台数が減少したが、町内会等からの希望にすべて対応することができた。 令和5年度は設置希望台数が増加したため事業費が増となった。		
今後の事業 の方向性	犯罪の抑止、早期解決に大きな効果が見込める防犯カメラ設置の補助について、町内会等からの要望が増えている状況にあるため、可能な限り町内会等の要望に応えていくべきと考える。		

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業			会計	一般会計		款	2	項	1	目	11	説明資料	21	項目番号	2(3)																
事務事業名		街路防犯灯等管理事業										所管部課名		地域支援部 市民生活課																	
(1) 事務事業の概要																															
実施分類	直営	財源構成		市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																			
分類	施設の維持管理に係る業務																														
根拠法令																															
事業目的	街路防犯灯を適切に管理することにより、暗い街路で起きやすい犯罪を抑止し、地域における自主防犯活動を支援していく。										分野別計画																				
具体的な事業内容	・街路防犯灯管理費補助金の交付 ・街路防犯灯設置費補助金の交付 ・街路防犯灯ESCO事業（市が管理する街路防犯灯の維持管理） ・基地周辺街路防犯灯補助金の交付 ・スーパー防犯灯の維持管理																														
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																															
区 分						令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度決算		令和5年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）						157,577		169,851		178,012		187,574		千円																	
b 人件費						20,863		12,647		12,594		12,674		千円																	
正規職員						2.5		1.5		1.5		1.5		人																	
再任用職員（短時間を含む）						0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）						0		0		0		0		千円																	
総経費（a + b）						178,440		182,498		190,606		200,248		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																															
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>157,577</td><td>20,863</td><td>178,440</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>169,851</td><td>12,647</td><td>182,498</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>178,012</td><td>12,594</td><td>190,606</td></tr></tbody></table>																年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	157,577	20,863	178,440	令和4年度決算	169,851	12,647	182,498	令和5年度決算	178,012	12,594	190,606
年度	事業費	人件費	総経費																												
令和3年度決算	157,577	20,863	178,440																												
令和4年度決算	169,851	12,647	182,498																												
令和5年度決算	178,012	12,594	190,606																												

令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1) 街路防犯灯管理費補助 町内会・自治会等が管理する街路防犯灯の電気料金を補助(34団体 398灯) (2) 街路防犯灯設置費補助 町内会・自治会等がLED街路防犯灯を新設・建替えた費用を補助(1団体 7灯) (3) 街路防犯灯ESCO事業 市が管理する街路防犯灯の維持管理(30,134灯) (4) 基地周辺街路防犯灯設置費等補助 基地周辺地域の商店街団体等が管理する証明の電気料金を補助(5団体 159灯) (5) スーパー防犯灯の維持管理 基地周辺地域に設置したスーパー防犯灯の維持管理(8基)		(1) 街路防犯灯管理費補助 町内会・自治会等が管理する街路防犯灯の電気料金を補助(34団体 387灯) (2) 街路防犯灯ESCO事業 市が管理する街路防犯灯の維持管理(30,220灯) (3) 基地周辺街路防犯灯設置費等補助 基地周辺地域の商店街団体等が管理する証明の電気料金を補助(5団体 159灯) (4) スーパー防犯灯の維持管理 基地周辺地域に設置したスーパー防犯灯の維持管理(8基)	(1) 街路防犯灯管理費補助 町内会・自治会等が管理する街路防犯灯の電気料金を補助(33団体 386灯) (2) 街路防犯灯設置費補助 町内会・自治会等がLED街路防犯灯を新設・建替えた費用を補助(2団体 17灯) (3) 街路防犯灯ESCO事業 市が管理する街路防犯灯の維持管理(30,343灯) (4) 基地周辺街路防犯灯設置費等補助 基地周辺地域の商店街団体等が管理する証明の電気料金を補助(5団体 159灯) (5) スーパー防犯灯の維持管理 基地周辺地域に設置したスーパー防犯灯の維持管理(8基)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	街路防犯灯の、電気料金単価や修繕(移設、撤去、角度調整など)件数などが、年度により変動するため。		
今後の事業 の方向性	街路防犯灯は通行の安全を確保するのに不可欠なもので、従来通り適切に管理を行っていく。 腐食した支柱の建て替え等を着実に進めていく。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	24	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	------

事務事業名	追浜行政センター運営管理費	所管部課名	地域支援部
			追浜行政センター

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	28,742	27,849	28,045	30,992	千円
b 人件費	92,477	93,333	90,374	94,203	千円
正規職員	9.5	9.5	8.5	9.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	1.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,199	13,238	13,727	13,937	千円
総経費（a + b）	121,219	121,182	118,419	125,195	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

(1)各種証明発行等件数 14,805件 (2)地域団体との会合併数 36件 (3)市税・諸料金の収納件数 6,035件	(1)各種証明発行等件数 18,378件 (2)地域団体との会合併数 41件 (3)市税・諸料金の収納件数 7,854件	(1)各種証明発行等件数 20,946件 (2)地域団体との会合併数 38件 (3)市税・諸料金の収納件数 9,396件
--	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年9月末で市民サービスセンター（役所屋）追浜店が閉店した影響で、各種証明発行等件数や市税・諸料金の収納件数などの行政センターの窓口サービスの利用者が増加した。
今後の事業の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	25	項目番号	2(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	------

事務事業名	田浦行政センター運営管理費	所管部課名	地域支援部
			田浦行政センター

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	27,829	34,318	32,688	34,818	千円
b 人件費	72,632	73,780	74,237	74,561	千円
正規職員	6.4	6.5	6.5	6.5	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	14,060	13,794	14,382	14,549	千円
総経費（a + b）	100,461	108,098	106,925	109,379	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

(1)各種証明発行等件数 13,202件 (2)地域団体との会合件数 49件 (3)市税・諸料金の収納件数 8,108件	(1)各種証明発行等件数 13,084件 (2)地域団体との会合件数 54件 (3)市税・諸料金の収納件数 7,661件	(1)各種証明発行等件数 12,870件 (2)地域団体との会合件数 49件 (3)市税・諸料金の収納件数 7,786件
---	---	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、田浦行政センター内の消防用設備の老朽化に伴う修繕を複数箇所行ったほか、消火栓ポンプの更新も行った。また、電気料金やガス料金の値上げに伴い、当該費用が例年に比べ増加した。以上の理由により、総経費が例年より増額となった。令和5年度は委託料が減少したが、トナーカートリッジ等の消耗品等の購入に伴い費用が増加し、総経費は令和4年度と同程度になった。
今後の事業 の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。

令和6年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	15	説明資料	26	項目番号	2(3)															
事務事業名	逸見行政センター運営管理費										所管部課名	地域支援部 逸見行政センター																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込	未定																		
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																												
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか																												
事業目的	・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。										分野別計画																		
具体的な事業内容	・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					18,377	18,248	19,191	20,550	千円																				
b 人件費					59,531	59,088	56,883	56,998	千円																				
正規職員					6.5	6.4	5.5	5.5	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	1.0	1.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					5,288	5,130	5,424	5,435	千円																				
総経費（a + b）					77,908	77,336	76,074	77,548	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>18,377</td><td>59,531</td><td>77,908</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>18,248</td><td>59,088</td><td>77,336</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>19,191</td><td>56,883</td><td>76,074</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	18,377	59,531	77,908	令和4年度決算	18,248	59,088	77,336	令和5年度決算	19,191	56,883	76,074
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和3年度決算	18,377	59,531	77,908																										
令和4年度決算	18,248	59,088	77,336																										
令和5年度決算	19,191	56,883	76,074																										
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																					
(1)各種証明書発行等件数 7,017件 (2)地域団体との会合件数 67件 (3)市税・諸料金の収納件数 4,580件				(1)各種証明書発行等件数 6,728件 (2)地域団体との会合件数 74件 (3)市税・諸料金の収納件数 4,241件				(1)各種証明書発行等件数 6,487件 (2)地域団体との会合件数 77件 (3)市税・諸料金の収納件数 4,210件																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度から令和5年度にかけて事業費は大きな変化はなかった。 令和5年度は、正規職員1名が再任用職員となり人件費が減少した。																												
今後の事業の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。 施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。																												

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	26	項目番号	2(4)
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	------

事務事業名	衣笠行政センター運営管理費	所管部課名	地域支援部
			衣笠行政センター

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	----	------	----	-------	----	---------	----

分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務
----	--

根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか
------	--------------------------------

事業目的	・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。	分野別計画	

具体的な事業内容	・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。
----------	--

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	34,875	37,350	36,236	38,935	千円
b 人件費	104,942	122,596	121,359	113,982	千円
正規職員	10.0	12.0	11.9	10.9	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	16,328	16,240	16,166	16,795	千円
総経費（a + b）	139,817	159,946	157,595	152,917	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

(1)各種証明発行等件数 36,990件 (2)地域団体との会合件数 61件 (3)市税・諸料金の収納件数 23,677件	(1)各種証明発行等件数 35,927件 (2)地域団体との会合件数 65件 (3)市税・諸料金の収納件数 23,353件	(1)各種証明発行等件数 30,983件 (2)地域団体との会合件数 84件 (3)市税・諸料金の収納件数 22,303件
--	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染症対応が5類に移行し、地域活動は再開している。 各種証明発行や市税・諸料金の収納件数等は、電子によるサービスの広域化や電子決済サービスなどの導入により、減少傾向がみられる。
--	--

今後の事業 の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。 施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。
-----------------------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	27	項目番号	2(5)
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	------

事務事業名	大津行政センター運営管理費	所管部課名	地域支援部
			大津行政センター

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくり実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕を適切に行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	22,058	24,302	24,662	26,812	千円
b 人件費	89,936	79,061	96,095	96,511	千円
正規職員	9.5	7.5	9.5	9.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	10,658	10,644	11,052	11,152	千円
総経費（a + b）	111,994	103,363	120,757	123,323	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

(1)各種証明発行等件数 19,078件 (2)地域団体との会合件数 67件 (3)市税・諸料金の収納件数 12,128件	(1)各種証明発行等件数 17,404件 (2)地域団体との会合件数 81件 (3)市税・諸料金の収納件数 10,804件	(1)各種証明発行等件数 15,629件 (2)地域団体との会合件数 81件 (3)市税・諸料金の収納件数 10,362件
--	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は正規職員から再任用職員へ1名任用替え、および正規職員1名が育児休業を取得したため、人件費が減少した。 また、光熱水費高騰のため、需用費が増加した。 令和5年度は正規職員1名・再任用職員1名が昨年度より多く配置されたため、人件費が増加した。 また、施設・設備補修の修繕を行ったため、需用費が増加した。
--	--

今後の事業 の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。 施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。
-----------------------	---

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	15	説明資料	28	項目番号	2(6)																
事務事業名	浦賀行政センター運営管理費										所管部課名	地域支援部 浦賀行政センター																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか																													
事業目的	・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。										分野別計画																			
具体的な事業内容	・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					25,633	23,249	23,060	24,942	千円																					
b 人件費					80,058	79,851	87,546	88,069	千円																					
正規職員					7.5	7.4	8.3	8.3	人																					
再任用職員（短時間を含む）					1.1	1.1	1.1	1.1	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					11,790	11,759	12,050	12,340	千円																					
総経費（a + b）					105,691	103,100	110,606	113,011	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>25,633</td><td>80,058</td><td>105,691</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>23,249</td><td>79,851</td><td>103,100</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>23,060</td><td>87,546</td><td>110,606</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	25,633	80,058	105,691	令和4年度決算	23,249	79,851	103,100	令和5年度決算	23,060	87,546	110,606
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	25,633	80,058	105,691																											
令和4年度決算	23,249	79,851	103,100																											
令和5年度決算	23,060	87,546	110,606																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
(1)各種証明発行等件数 23,456件 (2)地域団体との会合件数 97件 (3)市税・諸料金の収納件数 15,515件					(1)各種証明発行等件数 21,361件 (2)地域団体との会合件数 108件 (3)市税・諸料金の収納件数 14,850件					(1)各種証明発行等件数 19,909件 (2)地域団体との会合件数 116件 (3)市税・諸料金の収納件数 13,909件																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度における事業費の増は、施設修繕を実施したためである。 令和5年度における人件費の増は、職員が育児休暇から復帰したためである。																													
今後の事業の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。 施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。																													

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	29	項目番号	2(7)
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	------

事務事業名	久里浜行政センター運営管理費	所管部課名	地域支援部
			久里浜行政センター

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a	事業費（予算現額・支出済額）	27,525	29,336	36,702	37,968	千円
b	人件費	102,094	111,727	112,991	113,261	千円
	正規職員	9.5	10.6	10.6	10.6	人
	再任用職員（短時間を含む）	2.0	2.0	2.0	2.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	12,488	11,990	13,431	13,516	千円
総経費（a + b）		129,619	141,063	149,693	151,229	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

(1)各種証明発行等件数 30,258件 (2)地域団体との会合併数 107件 (3)市税・諸料金の収納件数 17,950件	(1)各種証明発行等件数 24,892件 (2)地域団体との会合併数 133件 (3)市税・諸料金の収納件数 16,612件	(1)各種証明発行等件数 26,962件 (2)地域団体との会合併数 125件 (3)市税・諸料金の収納件数 15,993件
--	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度に太陽光発電に向け、小破修繕を実施したことや冷温水発生機の配管修繕を行ったことなどから、事業費が増大している。 令和3年4月から、一部の納付書がスマートフォン等のアプリで納付可能となったため、令和3年度以降の市税・諸料金の収納件数は徐々に減少している。
--	--

今後の事業 の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。 施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。
---------------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	29	項目番号	2(8)
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	------

事務事業名	北下浦行政センター運営管理費	所管部課名	地域支援部
			北下浦行政センター

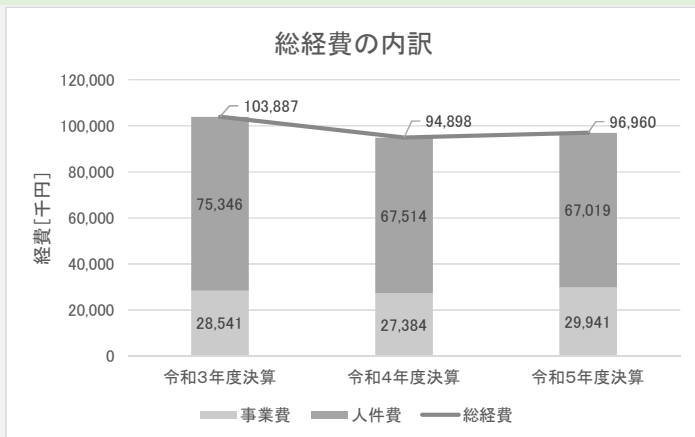
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市行政センター設置条例ほか						
事業目的	・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、管内の地域住民に対し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	28,541	27,384	29,941	34,007	千円
b 人件費	75,346	67,514	67,019	67,534	千円
正規職員	7.2	6.2	6.1	6.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.8	0.8	0.8	0.8	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	11,131	11,095	11,579	11,921	千円
総経費（a + b）	103,887	94,898	96,960	101,541	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績		令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績	
(1) 各種証明等発行件数	17,614件	(1) 各種証明等発行件数	13,955件	(1) 各種証明等発行件数	12,831件
(2) 地域団体との会合件数	108件	(2) 地域団体との会合件数	146件	(2) 地域団体との会合件数	123件
(3) 市税・諸料金の収納件数	7,315件	(3) 市税・諸料金の収納件数	7,438件	(3) 市税・諸料金の収納件数	7,437件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は高圧ケーブル引き込み工事や電話交換機の改修を行うなど修繕を多く要したことや警備委託の入札により月々の単価が上がったことが主な原因として事業費が前年度より増加した。
今後の事業の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。

令和 6 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	西行政センター運営管理費	所管部課名	地域支援部
			西行政センター

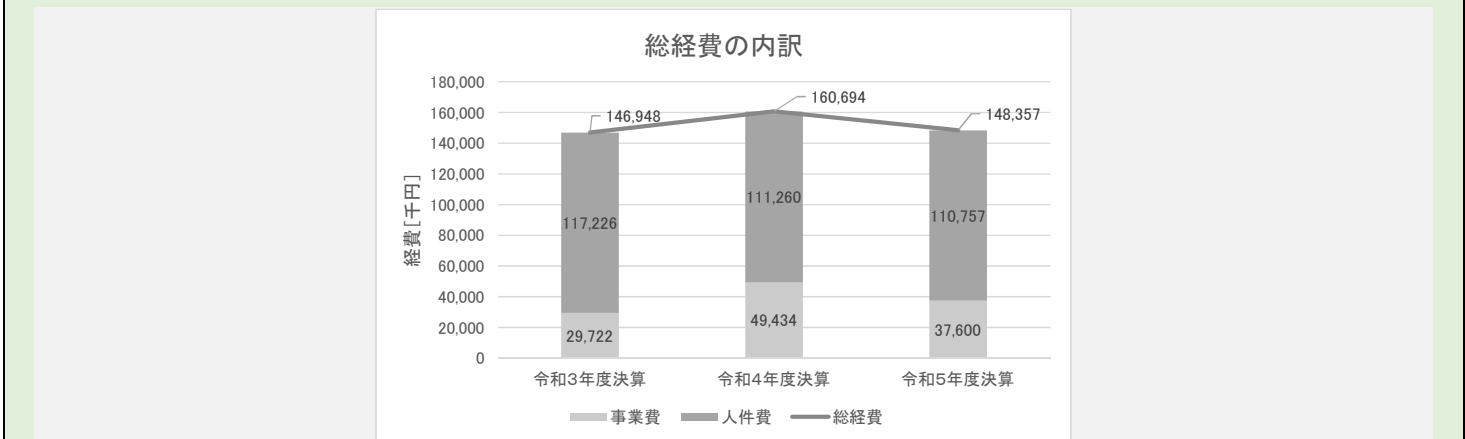
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な 事業内容	・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	29,722	49,434	37,600	42,045	千円
b 人件費	117,226	111,260	110,757	111,410	千円
正規職員	12.4	10.4	10.3	10.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	2.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,748	13,210	13,716	14,199	千円
総経費（a + b）	146,948	160,694	148,357	153,455	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績		令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績	
(1) 各種証明発行等件数	29,395件	(1) 各種証明発行等件数	27,550件	(1) 各種証明発行等件数	24,269件
(2) 地域団体との会合件数	120件	(2) 地域団体との会合件数	119件	(2) 地域団体との会合件数	132件
(3) 市税・諸料金の収納件数	11,493件	(3) 市税・諸料金の収納件数	11,302件	(3) 市税・諸料金の収納件数	10,754件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度から令和4年度の事業費増及び令和4年度から令和5年度の事業費減は、各年度で修繕内容が異なることによるものである。令和4年度には自家発電設備と装置の高額な緊急修繕を実施した。
今後の事業 の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら随時対応する。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	31	項目番号	2(10)
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	-------

事務事業名	追浜行政センター分館運営管理費	所管部課名	地域支援部
			追浜行政センター

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し(令和3年度まで) (2)講座の開催(令和3年度まで) (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供(令和3年度まで) (建物の一部を追浜地区社会福祉協議会ボランティアセンター(令和3年度まで)及び消防局が使用)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	19,222	656	770	1,154	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	20,057	1,499	1,610	1,999	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

追浜コミュニティセンター南館 (1)開館日数 308日 (2)利用者数 14,227人	—	—
---	---	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	追浜行政センター分館は、追浜コミュニティセンター南館として使用（一部は北消防署追浜出張所と追浜地区ボランティアセンターが使用）していたが、令和4年3月末で南館は廃止したため、令和4年度以降は経費が大幅減となった。
今後の事業の方向性	追浜コミュニティセンター南館は廃止したが、分館の一部を使用している北消防署追浜出張所は令和7年度以降の移転まで存続する。

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	31	項目番号	2(11)
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	-------

事務事業名	田浦行政センター(旧支所)維持管理費	所管部課名	地域支援部
			田浦行政センター

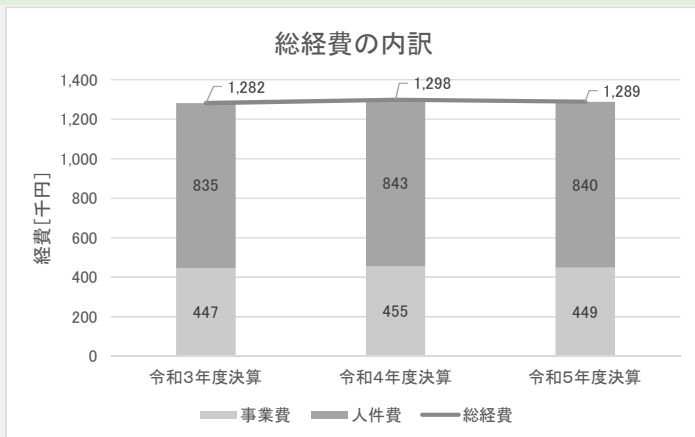
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例						
事業目的	廃止している旧田浦行政センター会議室及び倉庫について、解体等の実施時期まで適切に維持管理していく。					分野別計画	
具体的な事業内容	・破損や老朽化が著しい箇所については、近隣に支障がないよう修繕を行う。 ・不法侵入や占拠されないよう機械警備を行う。 ・敷地内の樹木等を定期的に剪定する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	447	455	449	455	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	1,282	1,298	1,289	1,300	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

(1)光熱水費(電気) (2)警備委託(機械警備) (3)樹木等管理委託	(1)修繕料 (2)光熱水費(電気) (3)警備委託(機械警備) (4)樹木等管理委託	(1)修繕料 (2)光熱水費(電気) (3)警備委託(機械警備) (4)樹木等管理委託
--	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、令和3年度から警備等の変更がなかったため、経費は横ばいであった。 令和5年度は、令和4年度に比べて樹木等の管理の経費が減少した一方、その他の修繕の経費が増加したため、全体の経費は横ばいであった。
--	---

今後の事業 の方向性	当該地に進入する道路の過半が私道のため、解体方法等を検討しつつ着手していく必要がある。解体費用と現在の維持管理費を比較しながら、最適な方向性を選択していく。
---------------	--

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	31	項目番号	2(12)
事務事業名	北下浦行政センター分室(長岡記念館)運営管理費									所管部課名	地域支援部		
											北下浦行政センター		

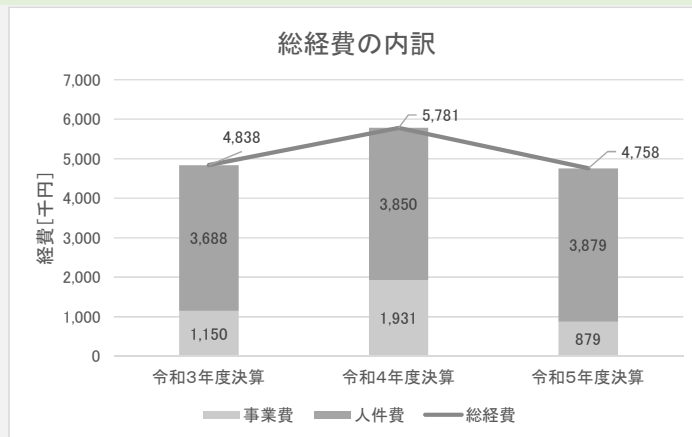
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	—						
事業目的	北下浦地区にゆかりのある物理学者長岡半太郎と、歌人若山牧水に関連する資料の展示を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・長岡半太郎、若山牧水のゆかりの品を展示している。 ・施設管理、修繕等を適切に行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,150	1,931	879	1,041	千円
b 人件費	3,688	3,850	3,879	3,891	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,019	2,164	2,200	2,201	千円
総経費（a + b）	4,838	5,781	4,758	4,932	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
長岡半太郎氏と若山牧水氏について、資料館として歴史、文化の啓発の役割を果たした。 開館日数:281日 来館者数:413人	長岡半太郎氏と若山牧水氏について、資料館として歴史、文化の啓発の役割を果たした。 開館日数:308日 来館者数:794人	長岡半太郎氏と若山牧水氏について、資料館として歴史、文化の啓発の役割を果たした。 開館日数:309日 来館者数:788人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は空調機取替工事を行ったために経費は上昇したが、令和5年度は特に大きな修繕はなく、修繕料の減少分が事業費の減少に反映されている。
今後の事業 の方向性	土地・建物は寄贈されたものであり、その意向に応えるために、耐用年数を迎えるまでは、市が責任を持つべきであるが、来館者数は1日平均2.55人と極めて少ないため、展示物・資料は自然・人文博物館で引き取り、多くの人に目を留めてもらう方が有効活用できると考える。

令和6年度 事務事業等の総点検															
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	15	説明資料	34	項目番号	3(1)	
事務事業名		田浦行政センター施設営繕工事費									所管部課名		地域支援部 田浦行政センター		
(1) 事務事業の概要															
実施分類		直営		財源構成		市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定	
分類		施設の維持管理に係る業務													
根拠法令															
事業目的		田浦行政センターの建物・設備等を正常に運用できるように維持管理する。									分野別計画				
具体的な事業内容		・田浦コミュニティセンター集会室の天井は、平成26年に改正された建築基準法に適合していないため、天井の耐震化工事を行い、併せて、照明灯(水銀灯)のLED化工事を行う。 ・老朽化している田浦行政センターの屋上の防水工事を行う。													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）															
区 分					令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度決算		令和5年度予算		単位		
a 事業費（予算現額・支出済額）									67,502		69,822		千円		
b 人件費					0		0		840		845		千円		
正職職員									0.1		0.1		人		
再任用職員（短時間を含む）									0.0		0.0		人		
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									0		0		千円		
総経費（a + b）					0		0		68,342		70,667		千円		
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）															
総経費の内訳															
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					
—					—					(1)集会室特定天井改修工事 (2)集会室特定天井改修電気設備工事 (3)屋上防水工事					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和5年度新規事業。													
今後の事業の方向性		工事完了のため一旦事業は終了するが、施設の老朽化により今後も事業を継続して実施する。													

令和 6 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	15	説明資料	34	項目番号	3(2)																
事務事業名	衣笠行政センター施設営繕工事費										所管部課名	地域支援部 衣笠行政センター																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令																														
事業目的	衣笠行政センターの建物・設備等を正常に運用できるように維持管理する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	衣笠行政センターの外壁改修その他工事を行う。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）							70,330	108,407	千円																					
b 人件費					0	0	840	845	千円																					
正社員							0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）							0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）							0	0	千円																					
総経費（a + b）					0	0	71,170	109,252	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (単位: 千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>70,330</td><td>840</td><td>71,170</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	0	0	0	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	70,330	840	71,170
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	0	0	0																											
令和4年度決算	0	0	0																											
令和5年度決算	70,330	840	71,170																											
令和 3 年度の活動実績					令和 4 年度の活動実績					令和 5 年度の活動実績																				
—					—					外壁改修工事																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度新規事業。 (令和5年度～令和6年度2か年継続)																													
今後の事業の方向性	令和5年度～令和6年度2か年継続事業のため、令和6年度も引き続き継続して実施する。																													

令和6年度 事務事業等の総点検														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	15	説明資料	34	項目番号	3(3)
事務事業名	浦賀行政センター施設営繕工事費										所管部課名	地域支援部 浦賀行政センター		
(1) 事務事業の概要														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし		事業終了の見込		未定					
分類	施設の維持管理に係る業務													
根拠法令														
事業目的	浦賀行政センター敷地内の建物・設備等を正常に運用できるように維持管理する。										分野別計画			
具体的な事業内容	集会室の天井について、耐震とLED化の改修をする。													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位					
a 事業費（予算現額・支出済額）						3,762	32,479	37,246	千円					
b 人件費					0	843	840	845	千円					
正社員						0.1	0.1	0.1	人					
再任用職員（短時間を含む）						0.0	0.0	0.0	人					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）						0	0	0	千円					
総経費（a + b）					0	4,605	33,319	38,091	千円					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）														
総経費の内訳														
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績				
—					工事に伴う設計業務委託					集会室天井改修工事 集会室天井改修電気設備工事				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度新規事業 令和4年度に設計業務委託を行い、令和5年度にかけて工事を実施した。													
今後の事業の方向性	工事完了のため一旦事業は終了するが、施設の老朽化により今後も事業を継続して実施する。													

令和6年度 事務事業等の総点検															
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	15	説明資料	34	項目番号	3(4)	
事務事業名		北下浦行政センター施設営繕工事費									所管部課名		地域支援部 北下浦行政センター		
(1) 事務事業の概要															
実施分類		直営		財源構成		市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定	
分類		施設の維持管理に係る業務													
根拠法令															
事業目的		北下浦行政センターの建物・設備等を正常に運用できるように維持管理する。									分野別計画				
具体的な事業内容		・北下浦行政センター集会室の天井は、平成26年に改正された建築基準法に適合していないため、天井の耐震化工事を行う。													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）															
区 分					令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度決算		令和5年度予算		単位		
a 事業費（予算現額・支出済額）					0		0		50,633		57,112		千円		
b 人件費					0		0		840		845		千円		
正規職員					0.0		0.0		0.1		0.1		人		
再任用職員（短時間を含む）					0.0		0.0		0.0		0.0		人		
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0		0		0		0		千円		
総経費（a + b）					0		0		51,473		57,957		千円		
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）															
総経費の内訳															
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					
—					—					(1)集会室特定天井改修工事					
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		令和5年度新規事業。													
今後の事業の方向性		工事完了のため一旦事業は終了するが、施設の老朽化により今後も事業を継続して実施する。													

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	15	説明資料	34	項目番号	3(5)																
事務事業名	西行政センター施設営繕工事費										所管部課名	地域支援部 西行政センター																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込			未定																					
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令																														
事業目的	西行政センター敷地内の建物・設備等を正常に運用できるよう維持管理する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	西行政センターの昇降機設備改修工事を実施する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					101,284	156,475	0	0	千円																					
b 人件費					835	843	840	845	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					102,119	157,318	840	845	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>101,284</td><td>835</td><td>102,119</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>156,475</td><td>843</td><td>157,318</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>840</td><td>840</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	101,284	835	102,119	令和4年度決算	156,475	843	157,318	令和5年度決算	0	840	840
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	101,284	835	102,119																											
令和4年度決算	156,475	843	157,318																											
令和5年度決算	0	840	840																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
(1)空調設備改修工事 (2)空調設備改修に伴う天井改修工事 (3)空調電源その他電気設備改修工事					(1)空調設備改修工事 (2)空調設備改修に伴う天井改修工事 (3)空調電源その他電気設備改修工事					—																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度から令和4年度の増及び令和4年度から令和5年度の減は、年度毎に営繕工事の内容が異なるためである。																													
今後の事業の方向性	令和5年度は、昇降機設備改修工事を予定していたが、業者都合により実施できなかったため、予算を令和6年度に繰越し、令和6年度に工事を実施する予定である。なお、施設の老朽化により、今後も事業を継続して実施する。																													

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	38	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	------

事務事業名	コミュニティセンター管理費	所管部課名	地域支援部
			地域コミュニティ支援課

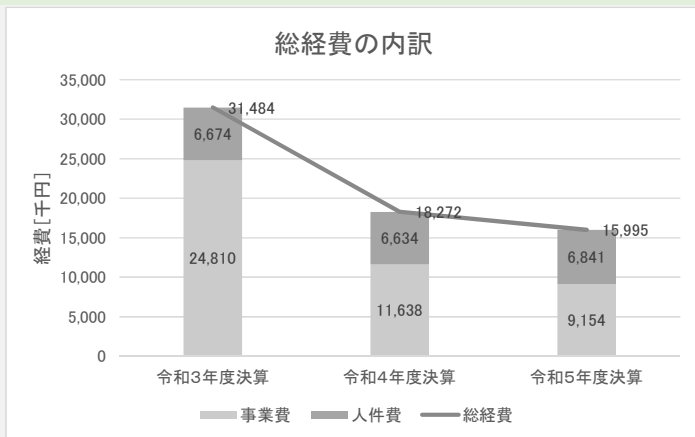
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	コミュニティセンターの円滑な管理運営及び事業の充実を図ること。					分野別計画	
具体的な事業内容	コミュニティセンター全体に関する事務(主な事業) (1)コミュニティセンター全体の運営に関する連絡・調整事務。 (2)コミュニティセンターの使用料に関する事務 (3)コミュニティセンターの有料化に伴う備品等の更新に関する事務 (4)コミュニティセンターの共通機器に関する事務(券売機、非常通報装置、防犯カメラ等)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	24,810	11,638	9,154	10,419	千円
b 人件費	6,674	6,634	6,841	6,878	千円
正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	832	732	964	964	千円
総経費（a ＋ b）	31,484	18,272	15,995	17,297	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

(1)コミュニティセンターの有料化に伴う備品等の更新を行った。 ・各コミュニティセンターの机・椅子等を更新 (2)500円硬貨改鑄対応のため、各コミュニティセンターの券売機の改修を行った。 (3)コミュニティセンターの共通機器に関する事務 ・券売機の借上 ・非常用通報装置の借上 ・防犯カメラの借上	(1)コミュニティセンターの有料化に伴う備品等の更新 ・ロビーチェア等の更新 (2)コミュニティセンターの共通機器に関する事務 ・サーキュレーターの設置	(1)コミュニティセンターの共通機器に関する事務 ・ポケットWi-Fiの導入 ・AED更新
---	---	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	- 令和2年度のコミュニティセンター有料化に伴い、施設として必要なレベルの備品等を整備するため計画的に更新を行っていたが令和3年度に計画をおおむね完了し、令和4年度以降の事業費が大きく減少した。 - 令和5年度は、利用者の利便性の向上のためポケットWi-Fiの導入を行った。	
--	--	--

今後の事業 の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------------------	--

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	39	項目番号	2(2)
事務事業名	追浜コミュニティセンター運営管理費										所管部課名	地域支援部		
												追浜行政センター		

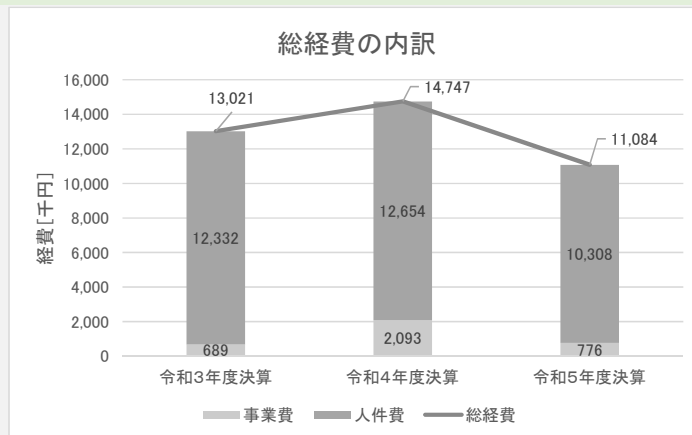
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	689	2,093	776	929	千円
b 人件費	12,332	12,654	10,308	10,340	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	9,828	10,125	7,789	7,805	千円
総経費（a + b）	13,021	14,747	11,084	11,269	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	
(1)開館日数	308日	(1)開館日数	351日	(1)開館日数	353日
(2)利用者数	30,738人	(2)利用者数	48,159人	(2)利用者数	48,866人
(3)講座開設数	27回	(3)講座開設数	30回	(3)講座開設数	22回
(4)参加者数	522人	(4)参加者数	756人	(4)参加者数	665人
		(5)その他		(5)その他	
		①おっぱま絵画展		①おっぱま絵画展	
		②追浜サマーコンサート ～夏島のタベ～		②追浜市民サロン(文化祭)	
		③追浜市民サロン(文化祭)		③GOSPEL CONCERT	
		④追浜ファミリーコンサート		④追浜民謡舞踊のつどい	
		⑤追浜民謡舞踊のつどい			

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	コロナ禍が明けて利用者数は回復傾向にある。 令和5年度から講座は拠点館（田浦コミュニティセンター）の指導員が企画実施する運営となり、事業費・人件費は削減された。
今後の事業 の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	39	項目番号	2(3)
事務事業名	田浦コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 田浦行政センター		

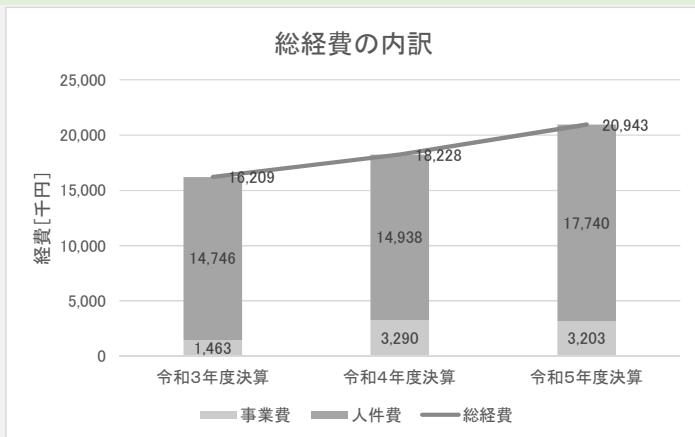
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,463	3,290	3,203	3,417	千円
b 人件費	14,746	14,938	17,740	18,766	千円
正規職員	0.2	0.2	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,077	13,252	16,900	17,921	千円
総経費（a + b）	16,209	18,228	20,943	22,183	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	
(1)開館日数 308日 (2)利用者数 29,004人 (3)講座開設数 28回 (4)参加者数 1,413人 (5)図書室利用者数 14,960人 (6)貸出冊数 31,868冊 (7)その他の事業 ①田浦コミュニティセンター文化祭 ②田浦鉄道ミニフェスタ2022		(1)開館日数 349日 (2)利用者数 38,994人 (3)講座開設数 31回 (4)参加者数 563人 (5)図書室利用者数 16,872人 (6)貸出冊数 34,471冊 (7)その他の事業 ①田浦コミュニティセンター文化祭 ②田浦鉄道フェスタ2023		(1)開館日数 351日 (2)利用者数 30,619人 (3)講座開設数 48回 (4)参加者数 1,016人 (5)図書室利用者数 17,312人 (6)貸出冊数 34,242冊 (7)その他の事業 ①田浦コミュニティセンター文化祭 ②田浦鉄道フェスタ2024	
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、令和3年度と比べ田浦コミュニティセンター施設内の修繕の件数が多く、また金額が高額となる修繕も行ったため、経費が増加した。 令和5年度から、コミュニティセンターの講座が拠点館方式となり、田浦コミュニティセンターは追浜・田浦・逸見の3館の拠点館となったため会計年度任用職員（フルタイム）を増員したことにより、会計年度任用職員の人件費が増加した。また事業費については、令和4年度に比べて修繕料が減少したが、拠点館となったことに伴い各種講座の講師謝礼が増加したため同程度になった。				
今後の事業 の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。 また講座については、令和5年度から拠点館方式となり、追浜・田浦・逸見の3館の拠点館として、魅力のある講座を開催していく。				

令和6年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	39	項目番号	2(4)															
事務事業名	長浦コミュニティセンター運営管理費										所管部課名	地域支援部 田浦行政センター																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込		未定																					
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則																												
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、實際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。										分野別計画																		
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					5,605	8,461	8,665	8,980	千円																				
b 人件費					6,966	7,335	6,787	7,056	千円																				
正職職員					0.2	0.2	0.1	0.1	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					5,297	5,649	5,947	6,211	千円																				
総経費（a + b）					12,571	15,796	15,452	16,036	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>5,605</td><td>6,966</td><td>12,571</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>8,461</td><td>7,335</td><td>15,796</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>8,665</td><td>6,787</td><td>15,452</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	5,605	6,966	12,571	令和4年度決算	8,461	7,335	15,796	令和5年度決算	8,665	6,787	15,452
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和3年度決算	5,605	6,966	12,571																										
令和4年度決算	8,461	7,335	15,796																										
令和5年度決算	8,665	6,787	15,452																										
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																			
(1)開館日数 311日 (2)利用者数 24,704人 (3)講座開設数 0回 (4)参加者数 0人					(1)開館日数 359日 (2)利用者数 32,664人 (3)講座開設数 3回 (4)参加者数 62人					(1)開館日数 360日 (2)利用者数 38,685人 (3)講座開設数 2回 (4)参加者数 96人																			
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、長浦コミュニティセンターの施設の老朽化により、給湯器や照明関係の修繕を例年より多く行った。また、電気料金やガス料金の値上げに伴い、当該費用が例年に比べ増加した。以上の理由により、総経費が例年よりも増額となった。令和5年度は、引き続きトイレの洋式化等の修繕工事を行ったため、令和4年度と同程度の経費になった。																												
今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。																												

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	40	項目番号	2(5)
事務事業名	逸見コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部		
										逸見行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,003	2,140	919	1,005	千円
b 人件費	17,653	17,882	15,552	16,194	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,480	13,666	11,354	11,969	千円
総経費（a ＋ b）	18,656	20,022	16,471	17,199	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1) 講座等の開催回数 36回 (2) 開館日数及び利用者数 312日 13,760人 (3) 図書室利用者数 7,227人	(1) 開館日数 355日 (2) 利用者数 15,273人 (3) 講座開設数 31回 (4) 参加者数 643人 (5) 図書室利用者数 6,849人 (6) 貸出冊数 11,699冊 (7) その他の事業 ① 逸見コミュニティセンターのつどい	(1) 開館日数 358日 (2) 利用者数 18,210人 (3) 講座開設数 13回 (4) 参加者数 334人 (5) 図書室利用者数 6,912人 (6) 貸出冊数 12,046冊 (7) その他の事業 ① まなびかんまつり&逸見コミュニティセンターのつどい ② 逸見シネマ ③ 逸見JAZZコンサート

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和5年度から拠点館（田浦コミュニティセンター）による講座実施となったため、講座関係の人件費が減少した。 令和4年度のみ新型コロナウイルス感染症対策としてトイレ洗面台の水栓自動化を行ったため、事業費が増加している。
今後の事業 の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	40	項目番号	2(6)																
事務事業名		坂本コミュニティセンター運営管理費									所管部課名		地域支援部 地域コミュニティ支援課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担	あり		事業終了の見込	未定																				
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則																													
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、實際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。									分野別計画																				
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					5,129	5,769	6,589	5,689	千円																					
b 人件費					7,940	8,104	8,630	8,958	千円																					
正規職員					0.3	0.3	0.3	0.3	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					5,436	5,575	6,111	6,423	千円																					
総経費（a + b）					13,069	13,873	15,219	14,647	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>5,129</td><td>7,940</td><td>13,069</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>5,769</td><td>8,104</td><td>13,873</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>6,589</td><td>8,630</td><td>15,219</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	5,129	7,940	13,069	令和4年度決算	5,769	8,104	13,873	令和5年度決算	6,589	8,630	15,219
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	5,129	7,940	13,069																											
令和4年度決算	5,769	8,104	13,873																											
令和5年度決算	6,589	8,630	15,219																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
(1)開館日数 315日 (2)利用者数 13,562人					(1)開館日数 359日 (2)利用者数 14,229人					(1)開館日数 360日 (2)利用者数 14,106人																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		・令和3年度～令和5年度の間に人件費・事業費が増加したのは、時給単価・月額報酬の上昇と物価の高騰によるもの。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は令和3年8月14日～9月26日まで休館																												
今後の事業の方向性		今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。																												

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	40	項目番号	2(7)
事務事業名	本町コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部		
										地域コミュニティ支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）		1,050	497	855	754	千円
b 人件費		8,164	7,621	7,689	8,008	千円
	正規職員	0.3	0.2	0.2	0.2	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,660	5,935	6,010	6,318	千円
総経費（a + b）		9,214	8,118	8,544	8,762	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績		令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績	
(1)開館日数	314日	(1)開館日数	358日	(1)開館日数	359日
(2)利用者数	36,646人	(2)利用者数	47,383人	(2)利用者数	51,266人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和3年度～令和5年度の間に人件費・事業費が増加したのは、時給単価・月額報酬の上昇と物価の高騰によるもの。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は令和3年8月14日～9月26日まで休館
今後の事業 の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和6年度 事務事業等の総点検

事務事業名	安浦コミュニティセンター運営管理費	所管部課名	地域支援部
			地域コミュニティ支援課

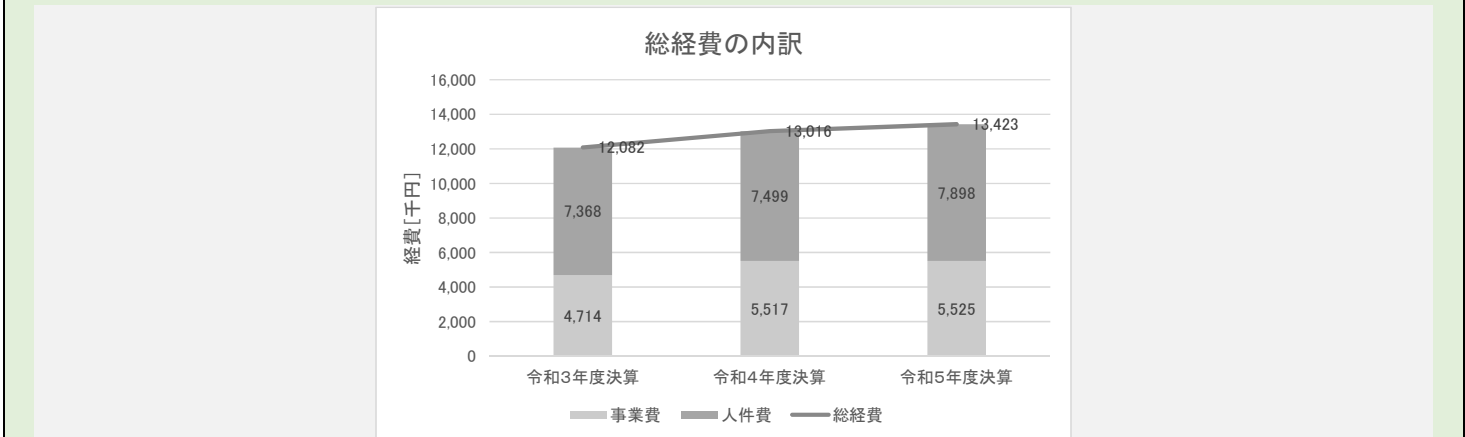
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,714	5,517	5,525	6,244	千円
b 人件費	7,368	7,499	7,898	8,163	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,699	5,813	6,219	6,473	千円
総経費（a + b）	12,082	13,016	13,423	14,407	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和 3 年度の活動実績		令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績	
(1)開館日数	315日	(1)開館日数	359日	(1)開館日数	360日
(2)利用者数	21,604人	(2)利用者数	25,589人	(2)利用者数	26,502人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	- 令和3年度～令和5年度の間に人件費・事業費が増加したのは、時給単価・月額報酬の上昇と物価の高騰によるもの。 - 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は令和3年8月14日～9月26日まで休館
今後の事業 の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	41	項目番号	2(9)																
事務事業名		三春コミュニティセンター運営管理費									所管部課名		地域支援部 地域コミュニティ支援課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担	あり		事業終了の見込	未定																				
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則																													
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、實際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。									分野別計画																				
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					8,456	8,706	8,146	8,607	千円																					
b 人件費					8,422	8,576	8,864	8,975	千円																					
正規職員					0.3	0.3	0.3	0.3	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					5,918	6,047	6,345	6,440	千円																					
総経費（a + b）					16,878	17,282	17,010	17,582	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>8,456</td><td>8,422</td><td>16,878</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>8,706</td><td>8,576</td><td>17,282</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>8,146</td><td>8,864</td><td>17,010</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	8,456	8,422	16,878	令和4年度決算	8,706	8,576	17,282	令和5年度決算	8,146	8,864	17,010
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	8,456	8,422	16,878																											
令和4年度決算	8,706	8,576	17,282																											
令和5年度決算	8,146	8,864	17,010																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
(1)開館日数 315日 (2)利用者数 28,044人					(1)開館日数 357日 (2)利用者数 31,140人					(1)開館日数 358日 (2)利用者数 25,206人																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		・令和3年度～令和5年度の間に人件費・事業費が増加したのは、時給単価・月額報酬の上昇と物価の高騰によるもの。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は令和3年8月14日～9月26日まで休館																												
今後の事業の方向性		今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。																												

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	42	項目番号	2(10)
事務事業名	衣笠コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 衣笠行政センター		

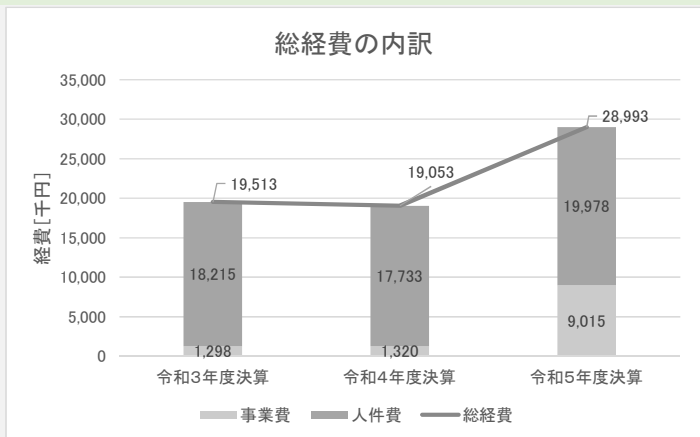
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,298	1,320	9,015	9,397	千円
b 人件費	18,215	17,733	19,978	20,528	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	14,042	13,517	15,780	16,303	千円
総経費（a + b）	19,513	19,053	28,993	29,925	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績		令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績	
(1)開館日数	304 日	(1)開館日数	346 日	(1)開館日数	348 日
(2)利用者数	37,979人	(2)利用者数	46,218人	(2)利用者数	51,209人
(3)講座開設数	33回	(3)講座開設数	40 回	(3)講座開設数	22回
(4)参加者数	649人	(4)参加者数	633 人	(4)参加者数	433 人
(5)図書室利用者数	21,909人	(5)図書室利用者数	22,472人	(5)図書室利用者数	24,642人
(6)貸出冊数	62,501冊	(6)貸出冊数	65,569冊	(6)貸出冊数	62,472冊
		(7)その他の事業		(7)その他の事業	
		①友の会文化祭		①友の会文化祭	
		②JAZZスプリングコンサート		②ゴスペルコンサート	
				③衣笠シネマ	

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	5年度から拠点館体制となり、給料、職員手当、共済費が増加したことに加え、時給や交通費の上昇もあったため、人件費が増加した。事業費も拠点館となったことにより、3館分の講座を扱うことになったため、報償費、需用費が大幅に増加した。
今後の事業 の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。 また講座については、令和5年度から拠点館方式となり、衣笠・大津・西の3館の拠点館として、魅力のある講座を開催していく。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	42	項目番号	2(11)
事務事業名	池上コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 衣笠行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	FM戦略プラン
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	18,689	47,589	64,540	65,905	千円
b 人件費	11,144	8,073	4,198	4,225	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	6,971	3,857	0	0	千円
総経費（a + b）	29,833	55,662	68,738	70,130	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	
(1)開館日数 315日 (2)利用者数 30,466人 (3)講座開設数 0回 (4)参加者数 0人		(1)開館日数 359日 (2)利用者数 33,089人 (3)講座開設数 32回 (4)参加者数 465人 (5)その他の事業 ①健康相談 ②なんでも相談		(1)開館日数 360日 (2)利用者数 62,323人 (3)講座開設数 63回 (4)参加者数 909人	
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年10月から、FM戦略プランどおり、複合施設を一体化させ、指定管理制度を導入したことにより、コミュニティセンター運営管理費での管理範囲が拡大し、指定管理期間が令和4年度は半年間で、令和5年度は1年間となったため事業費が増加した。 また、令和5年度は、指定管理者に対し、令和4年10月分から令和5年12月分までの物価高騰にかかる光熱費の支援を実施したため事業費が増加した。				
今後の事業 の方向性	指定管理での管理を継続する。令和6年度は、令和11年度までの次期指定管理期間が開始した。 今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。				

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	43	項目番号	2(12)
事務事業名	大津コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部		
										大津行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際の生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,495	1,686	913	1,070	千円
b 人件費	17,927	18,231	15,991	16,663	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,754	14,015	11,793	12,438	千円
総経費（a + b）	19,422	19,917	16,904	17,733	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
(1) 開館日数 314日 (2) 利用者数 70,483人 (3) 講座開設数 45回 (4) 参加者数 889人 (5) 図書室利用者数 36,670人 (6) 貸出冊数 76,327冊	(1) 開館日数 358日 (2) 利用者数 89,436人 (3) 講座開設数 53回 (4) 参加者数 965人 (5) 図書室利用者数 38,218人 (6) 貸出冊数 78,214冊 (7) その他の事業 ① 大津コミュニティセンター友の会文化祭 ② サックス四重奏コンサート ③ 大津シネマ座	(1) 開館日数 357日 (2) 利用者数 93,932人 (3) 講座開設数 22回 (4) 参加者数 450人 (5) 図書室利用者数 38,627人 (6) 貸出冊数 74,873冊 (7) その他の事業 ① おわらい座 ② 大津コミュニティセンター友の会文化祭 ③ クリスマスゴスペルコンサート ④ 大津シネマ

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度から講座実施が拠点館方式に移行したことにより、講座実施経費、人件費が削減された。
今後の事業の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	43	項目番号	2(13)
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	-------

事務事業名	浦賀コミュニティセンター運営管理費	所管部課名	地域支援部
			浦賀行政センター

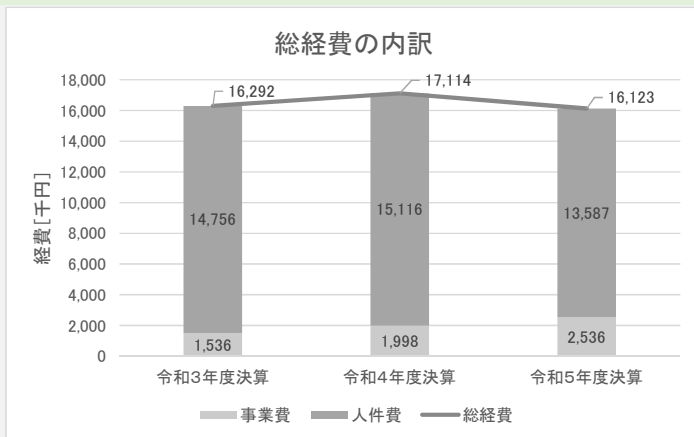
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,536	1,998	2,536	2,672	千円
b 人件費	14,756	15,116	13,587	13,539	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.4	0.4	0.4	0.4	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	12,690	13,042	11,475	11,502	千円
総経費（a ＋ b）	16,292	17,114	16,123	16,211	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1)開館日数 312日 (2)利用者数 22,865人 (3)講座開設数 32回 (4)参加者数 492人 (5)図書室利用者数 16,787人 (6)貸出冊数 50,785冊 (7)その他の事業 ①肉体派津軽三味線	(1)開館日数 357日 (2)利用者数 32,324人 (3)講座開設数 42回 (4)参加者数 664人 (5)図書室利用者数 18,024人 (6)貸出冊数 55,871冊 (7)その他の事業 ①サークル体験フェア2022 ②浦賀コミセン文化祭 ③ダイヤモンドベンチャーズ Xmas LIVE	(1)開館日数 358日 (2)利用者数 55,160人 (3)講座開設数 19回 (4)参加者数 529人 (5)図書室利用者数 17,295人 (6)貸出冊数 54,109冊 (7)その他の事業 ①友の会サークル体験・見学会 ②浦賀コミセン文化祭 ③浦賀シネマ ④Spring Concert

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	人件費は年々単価上昇による増となっていたが、令和5年度に会計年度任用職員の勤務形態を変更したため、減となった。令和5年度における事業費の増は、青少年の家機能移設に伴う修繕を実施したためである。
今後の事業 の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	43	項目番号	2(14)
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	-------

事務事業名	鴨居コミュニティセンター運営管理費	所管部課名	地域支援部
			浦賀行政センター

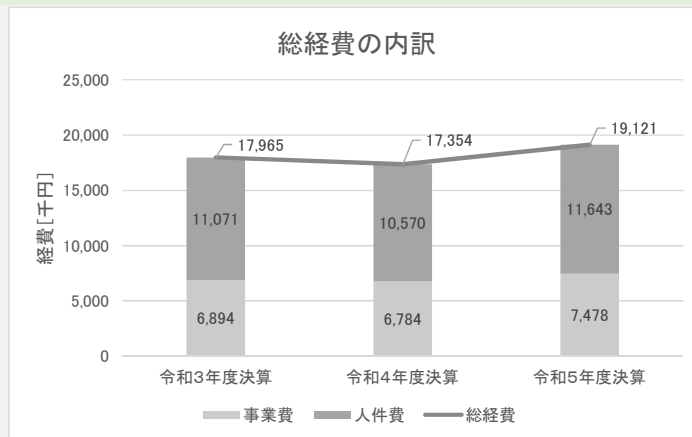
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,894	6,784	7,478	7,507	千円
b 人件費	11,071	10,570	11,643	11,561	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.5	0.4	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	8,489	8,496	9,002	9,014	千円
総経費（a + b）	17,965	17,354	19,121	19,068	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
(1)開館日数 314日 (2)利用者数 28,098人 (3)講座開設数 6回 (4)参加者数 62人	(1)開館日数 358日 (2)利用者数 28,242人 (3)講座開設数 8回 (4)参加者数 134人	(1)開館日数 360日 (2)利用者数 38,781人 (3)講座開設数 3回 (4)参加者数 63人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度における事業費の増は、施設修繕の実施や集会室に空調を設置したことにより電気料が増えたためである。
今後の事業 の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和6年度 事務事業等の総点検

事務事業名	久里浜コミュニティセンター運営管理費	所管部課名	地域支援部
			久里浜行政センター

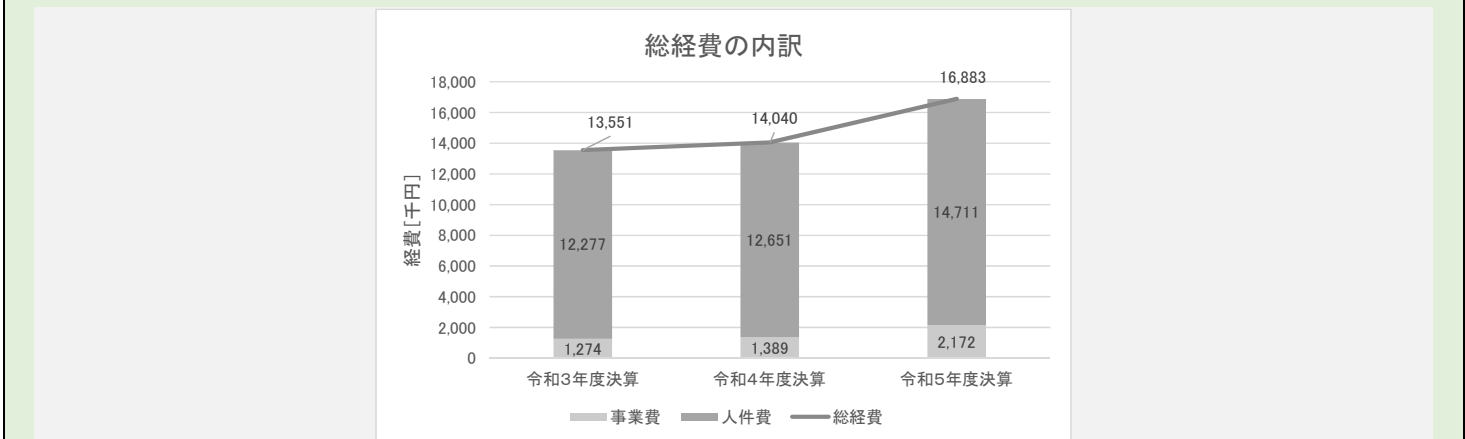
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開設 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,274	1,389	2,172	3,182	千円
b 人件費	12,277	12,651	14,711	15,458	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	9,773	10,122	12,192	12,923	千円
総経費（a + b）	13,551	14,040	16,883	18,640	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1)開館日数 312日 (2)利用者数 32,973人 (3)講座開設数 28回 (4)参加者数 874人 (5)その他の活動、参加人数 ・マリンバコンサート(81人) ・久里浜コミュニティセンターのつどい(407人) ・ファミリー映画会(34人)	(1)開館日数 354日 (2)利用者数 47,354人 (3)講座開設数 33回 (4)参加者数 585人 (5)その他の活動、参加人数 ・ファミリー映画会(67人) ・久里浜コミュニティセンターのつどい(215人) ・みんなのクリスマスコンサート(85人)	(1)開館日数 354日 (2)利用者数 51,581人 (3)講座開設数 20回 (4)参加者数 672人 (5)その他の活動、参加人数 ・ファミリーMOVE(43人) ・久里浜コミュニティセンターのつどい(646人) ・FAMILY MUSICAL SONG CONCERT(143人)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症による行動制限も緩和されたため利用者数は増加した。講座開設数については令和5年度より拠点館での運用となったため、年度初めから講座を開催することが難しく講座開設数が減少した。
今後の事業 の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。 コミュニティセンターは、市民にとって自治活動、多様な学習及び文化活動を行う場であって、地域社会の形成に寄与する施設であることから、事業として維持継続すべきと考える。

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	44	項目番号	2(16)																
事務事業名		岩戸コミュニティセンター運営管理費									所管部課名		地域支援部 久里浜行政センター																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担	あり		事業終了の見込	未定																				
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則																													
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、實際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。									分野別計画																				
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開設 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					8,664	7,222	7,747	9,091	千円																					
b 人件費					6,728	6,921	7,327	7,335	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					5,893	6,078	6,487	6,490	千円																					
総経費（a + b）					15,392	14,143	15,074	16,426	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>8,664</td><td>6,728</td><td>15,392</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>7,222</td><td>6,921</td><td>14,143</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>7,747</td><td>7,327</td><td>15,074</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和3年度決算	8,664	6,728	15,392	令和4年度決算	7,222	6,921	14,143	令和5年度決算	7,747	7,327	15,074
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和3年度決算	8,664	6,728	15,392																											
令和4年度決算	7,222	6,921	14,143																											
令和5年度決算	7,747	7,327	15,074																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
(1)開館日数 315 日 (2)利用者数 27,947人 (3)講座開設数 0回 (4)参加者数 0人					(1)開館日数 359 日 (2)利用者数 31,265人 (3)講座開設数 2回 (4)参加者数 42人					(1)開館日数 356 日 (2)利用者数 31,835人 (3)講座開設数 0回 (4)参加者数 0人																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和5年度は、新型コロナウイルス感染症による行動制限も緩和されたため利用者数が増加した。講座開設数については、屋上防水工事により駐車場が使用できなかったため、講座開設数が0となった。																												
今後の事業の方向性		今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。																												

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	44	項目番号	2(17)
事務事業名	北下浦コミュニティセンター運営管理費									所管部課名	地域支援部 北下浦行政センター		

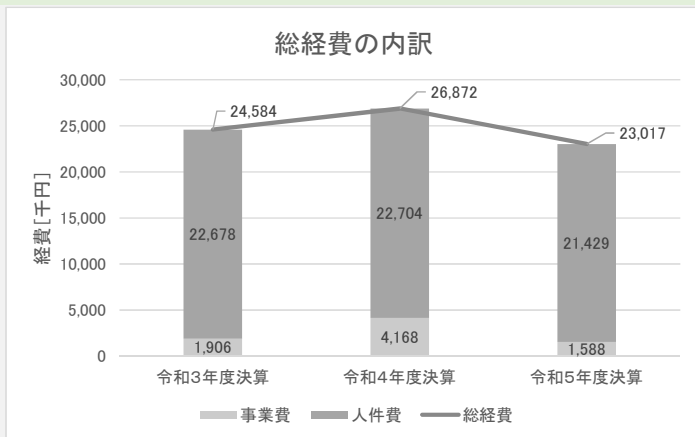
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	FM戦略プラン
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,906	4,168	1,588	1,979	千円
b 人件費	22,678	22,704	21,429	22,352	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	16,638	16,609	15,335	16,264	千円
総経費（a ＋ b）	24,584	26,872	23,017	24,331	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績		令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績	
(1)開館日数	312日	(1)開館日数	359日	(1)開館日数	360日
(2)利用者数	45,879人	(2)利用者数	60,341人	(2)利用者数	53,321人
(3)講座開設数	29回	(3)講座開設数	42回	(3)講座開設数	18回
(4)参加者数	671人	(4)参加者数	349人	(4)参加者数	306人
(5)図書室利用者数	13,654人	(5)図書室利用者数	15,326人	(5)図書室利用者数	15,951人
(6)貸出冊数	40,026冊	(6)貸出冊数	45,192冊	(6)貸出冊数	43,365冊

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度から浦賀・久里浜・北下浦の3館の拠点館となる久里浜コミュニティセンターで集中して企画実施する方式に移行したため、その影響により前年度に比べて講座開設数が大幅に減り、講師への謝礼が無くなったことや人件費が減少した。
今後の事業 の方向性	新たなコミュニティセンターのあり方を検討しながら、今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。 なお、令和7年度から北下浦コミュニティセンター分館（市民プラザ）は指定管理制度を活用して運営を行っていく予定。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	45	項目番号	2(18)
事務事業名	西コミュニティセンター運営管理費									所管部課名	地域支援部		
											西行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,473	1,593	2,507	2,596	千円
b 人件費	15,942	16,797	14,893	15,492	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	14,273	15,111	13,214	13,802	千円
総経費（a ＋ b）	17,415	18,390	17,400	18,088	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績		令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績	
(1) 開館日数	263日	(1) 開館日数	358日	(1) 開館日数	359日
(2) 利用者数	25,693人	(2) 利用者数	35,316人	(2) 利用者数	36,561人
(3) 講座開設数	28回	(3) 講座開設数	30回	(3) 講座開設数	19回
(4) 参加者数	463人	(4) 参加者数	872人	(4) 参加者数	287人
(5) 図書室利用者数	24,045人	(5) 図書室利用者数	30,694人	(5) 図書室利用者数	30,961人
(6) 貸出冊数	43,152冊	(6) 貸出冊数	54,470冊	(6) 貸出冊数	55,650冊
		(7) その他の事業		(7) その他の事業	
		①サークル体験		①サークル体験	
		②友の会文化祭		②マダム ア・ラ・モード(コンサート)	
				③ジャズコンサート	
				④友の会文化祭	

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	【令和3年度から令和4年度】 事業費増は、令和3年度は開館時間の短縮（新型コロナウイルス感染対策のため）や閉館（西行政センター全館の空調設備工事のため）を実施し、令和4年度は通常開館したことにより、様々な経費が増額したためである。また、人件費増は、月給及び時給単価が上がったためである。 【令和4年度から令和5年度】 事業費増は、老朽化していた音楽室の椅子を購入したためである。また、人件費減は、コミュニティセンターの講座担当職員を市内3館に集約したことに伴い、月額パート職員が時給パート職員になったためである。
--	--

今後の事業 の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------------------	--

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	45	項目番号	2(19)
事務事業名	武山コミュニティセンター運営管理費										所管部課名	地域支援部		
												西行政センター		

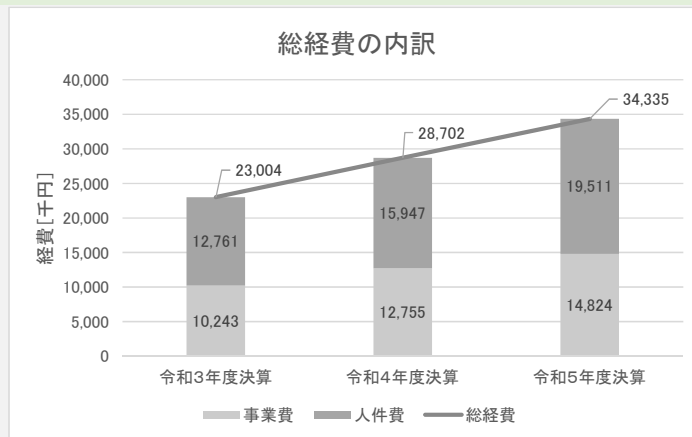
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	FM戦略プラン
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,243	12,755	14,824	15,493	千円
b 人件費	12,761	15,947	19,511	19,977	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	11,092	14,261	17,832	18,287	千円
総経費（a + b）	23,004	28,702	34,335	35,470	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績		令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績	
(1) 開館日数	310日	(1) 開館日数	355日	(1) 開館日数	357日
(2) 利用者数	32,827人	(2) 利用者数	43,852人	(2) 利用者数	59,982人
(3) 講座開設数	2回	(3) 講座開設数	2回	(3) 講座開設数	3回
(4) 参加者数	28人	(4) 参加者数	27人	(4) 参加者数	57人
(5) 図書室利用者数	6,427人	(5) 図書室利用者数	7,506人	(5) 図書室利用者数	6,956人
(6) 貸出冊数	17,989冊	(6) 貸出冊数	18,282冊	(6) 貸出冊数	17,533冊

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	【令和3年度から令和4年度】 事業費増は、令和3年度は新型コロナウイルス感染対策として開館時間の短縮を実施し、令和4年度は通常開館したことにより、様々な経費が増額したためである。また、人件費増は、令和4年10月の青少年の家との一元化により、子育て支援課で任用していた職員の報酬が当事業費から支出することになったためである（令和4年10月～令和5年3月支給分）。 【令和4年度から令和5年度】 事業費増は、1階と室全熱交換器交換修繕をはじめとして、前年度より高額な修繕を実施したためである。また、人件費増は、子育て支援課で任用していた職員の報酬を令和5年度からは完全に当事業費から支出することになったためである。
------------------------------------	---

今後の事業 の方向性	新たなコミュニティセンターのあり方を検討しながら、今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。 また、指定管理制度を活用した運営についても検討していく。
---------------	--

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	46	項目番号	2(20)																
事務事業名		長井コミュニティセンター運営管理費									所管部課名	地域支援部 西行政センター																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担	あり		事業終了の見込	未定																				
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則																													
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、實際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。									分野別計画																				
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					4,489	5,446	5,420	5,861	千円																					
b 人件費					6,253	6,592	6,941	6,946	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					5,418	5,749	6,101	6,101	千円																					
総経費（a + b）					10,742	12,038	12,361	12,807	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>4,489</td><td>6,253</td><td>10,742</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>5,446</td><td>6,592</td><td>12,038</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>5,420</td><td>6,941</td><td>12,361</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	4,489	6,253	10,742	令和4年度決算	5,446	6,592	12,038	令和5年度決算	5,420	6,941	12,361
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	4,489	6,253	10,742																											
令和4年度決算	5,446	6,592	12,038																											
令和5年度決算	5,420	6,941	12,361																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
(1)開館日数 315日 (2)利用者数 3,710人 (3)講座開設数 2回 (4)参加者数 20人 (5)図書室利用者数 3,093人 (6)貸出冊数 6,172冊					(1)開館日数 358日 (2)利用者数 7,999人 (3)講座開設数 2回 (4)参加者数 18人 (5)図書室利用者数 3,299人 (6)貸出冊数 6,426冊					(1)開館日数 360日 (2)利用者数 9,826人 (3)講座開設数 0回 (4)参加者数 0人 (5)図書室利用者数 3,044人 (6)貸出冊数 6,593冊																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		【令和3年度から令和4年度】 事業費増は、令和3年度は新型コロナウイルス感染対策として開館時間の短縮を実施し、令和4年度は通常開館したことにより、様々な経費が増額したためである。また、人件費増は、月給及び時給単価が上がったためである。 【令和4年度から令和5年度】 事業費減は、年度毎に修繕内容が異なり、前年度より修繕料の支出額が低かったためである。また、人件費増は、月給及び時給単価が上がったためである。																												
今後の事業の方向性		今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。																												

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	46	項目番号	2(21)																
事務事業名		追浜コミュニティセンター北館運営管理費									所管部課名		地域支援部 追浜行政センター																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担	あり		事業終了の見込	未定																				
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則																													
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。									分野別計画																				
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					5,314	337	383	392	千円																					
b 人件費					4,923	5,519	5,597	5,644	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					4,088	4,676	4,757	4,799	千円																					
総経費（a + b）					10,237	5,856	5,980	6,036	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>5,314</td><td>4,923</td><td>10,237</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>337</td><td>5,519</td><td>5,856</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>383</td><td>5,597</td><td>5,980</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	5,314	4,923	10,237	令和4年度決算	337	5,519	5,856	令和5年度決算	383	5,597	5,980
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	5,314	4,923	10,237																											
令和4年度決算	337	5,519	5,856																											
令和5年度決算	383	5,597	5,980																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
北館 (1)開館日数 306日 (2)利用者数 13,040人 南館 (1)開館日数 308日 (2)利用者数 14,227人					北館 (1)開館日数 351日 (2)利用者数 18,269人					北館 (1)開館日数 352日 (2)利用者数 21,400人																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		令和3年度は、追浜コミュニティセンター北館の照明のLED化の改修工事費のため事業費が膨らんだ。追浜コミュニティセンター南館は令和3年度末で廃止になり、令和4年度からはコミュニティセンター南館の経費はなくなった。（事務事業名も令和4年度から追浜コミュニティセンター北館運営管理費に変更した。）																												
今後の事業の方向性		今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。																												

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	46	項目番号	2(22)
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	-------

事務事業名	浦賀コミュニティセンター分館運営管理費	所管部課名	地域支援部
			浦賀行政センター

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供 (4)郷土資料の収集・展示						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）		6,127	5,699	5,764	6,049	千円
b 人件費		11,158	11,433	11,768	11,794	千円
	正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	8,654	8,904	9,249	9,259	千円
総経費（a + b）		17,285	17,132	17,532	17,843	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

(1)開館日数 301日 (2)利用者数 12,295人 (3)講座開設数 8回 (4)参加者数 185人 (5)その他の事業 ①浦賀コミュニティセンター分館特別展 「海の関所 浦賀奉行所のすべて」	(1)開館日数 356日 (2)利用者数 13,848人 (3)講座開設数 8回 (4)参加者数 231人 (5)その他の事業 ①浦賀コミュニティセンター分館企画展 「青い目の人形展 ー浦賀に残る人形の記憶ー」	(1)開館日数 360日 (2)利用者数 13,829人 (3)講座開設数 5回 (4)参加者数 143人 (5)その他の事業 ①浦賀コミュニティセンター分館特別展 「ペリー来航と鳳凰丸 ー目指せ！浦賀海防の西洋化ー」
--	---	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和3年度における事業費の増は、施設修繕を実施したためである。
------------------------------------	---------------------------------

今後の事業 の方向性	今後も、地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。
-----------------------	--

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	47	項目番号	3(1)																
事務事業名	長浦コミュニティセンター施設営繕工事費										所管部課名	地域支援部 田浦行政センター																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令																														
事業目的	長浦コミュニティセンターの建物・設備等を正常に運用できるように維持管理する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	老朽化している長浦コミュニティセンターの屋上の防水工事を行う。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）							17,287	27,841	千円																					
b 人件費					0	0	840	845	千円																					
正規職員							0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）							0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）							0	0	千円																					
総経費（a + b）					0	0	18,127	28,686	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳データ</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>17,287</td><td>840</td><td>18,127</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和3年度決算	0	0	0	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	17,287	840	18,127
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和3年度決算	0	0	0																											
令和4年度決算	0	0	0																											
令和5年度決算	17,287	840	18,127																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
—					—					屋上防水工事																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度新規事業。																													
今後の事業の方向性	工事完了のため一旦事業は終了するが、施設の老朽化により今後も事業を継続して実施する。																													

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	47	項目番号	3(2)																
事務事業名	安浦コミュニティセンター施設営繕工事費										所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単		受益者負担	なし		事業終了の見込	未定																					
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令																														
事業目的	安浦コミュニティセンターの建物・設備等を正常に運用できるように維持管理する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	安浦コミュニティセンターのソーラーパネル設置に伴い、屋上防水工事を実施する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	0	10,252	12,496	千円																					
b 人件費					0	0	0	0	千円																					
正規職員					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					0	0	10,252	12,496	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>10,252</td><td>0</td><td>10,252</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	0	0	0	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	10,252	0	10,252
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	0	0	0																											
令和4年度決算	0	0	0																											
令和5年度決算	10,252	0	10,252																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
—					—					屋上防水工事																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和5年度は令和6年度に太陽光パネルを設置するための準備として、屋上防水工事を実施したため事業費が発生 ・令和3年度は令和3年8月14日～9月26日まで休館																													
今後の事業の方向性	工事完了のため一旦事業は終了するが、施設の老朽化により今後も事業を継続して実施する。																													

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	47	項目番号	3(3)																
事務事業名	三春コミュニティセンター施設営繕工事費										所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込			未定																					
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令																														
事業目的	三春コミュニティセンターの建物・設備等を正常に運用できるように維持管理する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	三春コミュニティセンターの集会室兼体育室に空調設備を設置する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	29,857	22,385	31,416	千円																					
b 人件費					0	0	0	0	千円																					
正規職員					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					0	29,857	22,385	31,416	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (単位: 千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>29,857</td><td>0</td><td>29,857</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>22,385</td><td>0</td><td>22,385</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	0	0	0	令和4年度決算	29,857	0	29,857	令和5年度決算	22,385	0	22,385
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	0	0	0																											
令和4年度決算	29,857	0	29,857																											
令和5年度決算	22,385	0	22,385																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
—					受変電設備の更新					集会室兼体育室に空調設備設置																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和4年度は受変電設備を更新したため事業費が発生 ・令和5年度は集会室兼体育室に空調設備を設置したため事業費が発生 ・令和4年度と比べ、令和5年度の事業費が減少したのは工事内容が異なるため ・令和3年度は令和3年8月14日～9月26日まで休館																													
今後の事業の方向性	工事完了のため一旦事業は終了するが、施設の老朽化により今後も事業を継続して実施する。																													

令和6年度 事務事業等の総点検														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	48	項目番号	3(4)
事務事業名	岩戸コミュニティセンター施設営繕工事費										所管部課名	地域支援部 久里浜行政センター		
(1) 事務事業の概要														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定							
分類	施設の維持管理に係る業務													
根拠法令														
事業目的	岩戸コミュニティセンターの建物・設備等を正常に運用できるように維持管理する。										分野別計画			
具体的な事業内容	岩戸コミュニティセンターのソーラーパネル設置に伴い、屋上防水工事を実施する。													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位					
a 事業費（予算現額・支出済額）							13,536	16,594	千円					
b 人件費					0	0	0	0	千円					
正規職員							0.0	0.0	人					
再任用職員（短時間を含む）							0.0	0.0	人					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）							0	0	千円					
総経費（a + b）					0	0	13,536	16,594	千円					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）														
総経費の内訳														
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績						
—				—				屋上防水工事						
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度新規事業。													
今後の事業の方向性	工事完了のため一旦事業は終了するが、施設の老朽化により今後も事業を継続して実施する。													

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	48	項目番号	3(5)																
事務事業名	長井コミュニティセンター施設営繕工事費										所管部課名	地域支援部 西行政センター																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令																														
事業目的	長井コミュニティセンター敷地内の建物・設備等を正常に運用できるよう維持管理する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	長井コミュニティセンター屋外鉄骨階段塗装改修工事を実施する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）							7,066	9,064	千円																					
b 人件費					0	0	840	845	千円																					
正規職員							0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）							0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）							0	0	千円																					
総経費（a + b）					0	0	7,906	9,909	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳データ</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>7,066</td><td>840</td><td>7,906</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和3年度決算	0	0	0	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	7,066	840	7,906
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和3年度決算	0	0	0																											
令和4年度決算	0	0	0																											
令和5年度決算	7,066	840	7,906																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
—					—					長井コミュニティセンター屋外鉄骨階段塗装改修工事																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度新規事業。																													
今後の事業の方向性	工事完了のため一旦事業は終了するが、施設の老朽化により今後も事業を継続して実施する。																													

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	48	項目番号	3(6)																
事務事業名	浦賀コミュニティセンター分館施設営繕工事費										所管部課名	地域支援部 浦賀行政センター																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令																														
事業目的	浦賀コミュニティセンター分館の建物・設備等を正常に運用できるように維持管理する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	受変電設備について、受電圧を高圧から低圧に改修する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）							11,297	12,825	千円																					
b 人件費					0	0	840	845	千円																					
正規職員							0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）							0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）							0	0	千円																					
総経費（a + b）					0	0	12,137	13,670	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (単位: 千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>11,297</td><td>840</td><td>12,137</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	0	0	0	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	11,297	840	12,137
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	0	0	0																											
令和4年度決算	0	0	0																											
令和5年度決算	11,297	840	12,137																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
—					—					受変電設備改修工事																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度新規事業																													
今後の事業の方向性	工事完了のため一旦事業は終了するが、施設の老朽化により今後も事業を継続して実施する。																													

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	17	説明資料	49	項目番号	1(1)
事務事業名	市民活動サポートセンター運営事業								所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市民公益活動を促進し、市民協働まちづくりの一層の推進を図るため、市民公益活動支援の拠点として市民活動サポートセンターを運営する。					分野別計画	
具体的な事業内容	市民公益活動支援の拠点として、市民公益活動を行う団体・個人に活動の場、情報収集、情報発信の場、交流の場を提供し、市民公益活動を促進する。 ・市民活動サポートセンター運営 ・市民活動サポートセンター運営懇話会の開催						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	51,467	52,446	49,739	51,191	千円
b 人件費	5,007	5,059	5,038	5,069	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	56,474	57,505	54,777	56,260	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績																																	
サポートセンター <table> <tr> <th></th><th>利用者数</th><th>開館日数</th></tr> <tr> <td>・本庁</td><td>18,801人</td><td>315日</td></tr> <tr> <td>・久里浜</td><td>538人</td><td>311日</td></tr> <tr> <td>・追浜</td><td>639人</td><td>312日</td></tr> </table>		利用者数	開館日数	・本庁	18,801人	315日	・久里浜	538人	311日	・追浜	639人	312日	サポートセンター <table> <tr> <th></th><th>利用者数</th><th>開館日数</th></tr> <tr> <td>・本庁</td><td>25,953人</td><td>359日</td></tr> <tr> <td>・久里浜</td><td>632人</td><td>355日</td></tr> <tr> <td>・追浜</td><td>400人</td><td>183日</td></tr> </table> ※追浜市民活動サポートセンターは、令和4年9月で廃止		利用者数	開館日数	・本庁	25,953人	359日	・久里浜	632人	355日	・追浜	400人	183日	サポートセンター <table> <tr> <th></th><th>利用者数</th><th>開館日数</th></tr> <tr> <td>・本庁</td><td>29,569人</td><td>360日</td></tr> <tr> <td>・久里浜</td><td>780人</td><td>356日</td></tr> </table>		利用者数	開館日数	・本庁	29,569人	360日	・久里浜	780人	356日
	利用者数	開館日数																																	
・本庁	18,801人	315日																																	
・久里浜	538人	311日																																	
・追浜	639人	312日																																	
	利用者数	開館日数																																	
・本庁	25,953人	359日																																	
・久里浜	632人	355日																																	
・追浜	400人	183日																																	
	利用者数	開館日数																																	
・本庁	29,569人	360日																																	
・久里浜	780人	356日																																	

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行され、市民活動も徐々に活気を取り戻し、市民活動サポートセンターの利用者数が増えている(コロナ前に戻りつつある)。 総経費は、追浜市民活動サポートセンターの廃止(令和4年9月)に伴い減額となっている。
今後の事業 の方向性	本市の市民協働施策推進のために必要不可欠な施設であり、また、市民公益活動の支援拠点となる施設でもあるため、当面は維持・継続していく。

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	53	項目番号	2(1)
事務事業名	市民サービスセンター中央店運営事業								所管部課名	地域支援部		
										窓口サービス課		

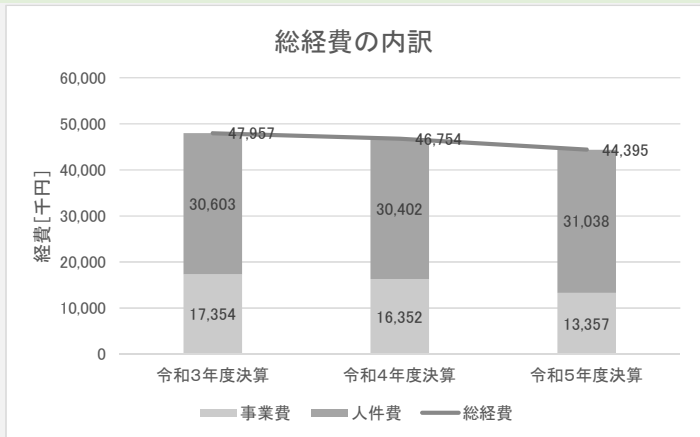
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	市民サービスセンター運営管理要綱						
事業目的	土日祝日等の休日や夜間に各種証明書の交付事務及び市税・諸料金の収納事務等を行うことにより、市民サービスの向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	正規職員と会計年度任用職員の直営体制で、よこすかモアーズシティ7階の一部を市民サービスセンター（役所屋）として借上げ、年末年始と休館日等を除き10時から19時30分まで営業する。 (1)各種証明書の発行 (2)市税及び諸料金の収納事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	17,354	16,352	13,357	14,401	千円
b 人件費	30,603	30,402	31,038	31,789	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	17,094	16,787	17,361	18,247	千円
総経費（a + b）	47,957	46,754	44,395	46,190	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績		令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績	
各種証明書発行等件数 53,407件 諸料金等収納件数 37,809件 諸料金等収納金額 545,771,616円		各種証明書発行等件数 53,796件 諸料金等収納件数 35,561件 諸料金等収納金額 540,642,055円		各種証明書発行等件数 50,656件 諸料金等収納件数 34,237件 諸料金等収納金額 498,630,902円	
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和4年12月に上下水道局お客様料金サービスセンターが閉店したことにより、令和5年度は土地建物借上料等が減ったため、事業費が減った。 諸料金等収納件数の減は、コンビニ収納増加の影響と思われる。				
今後の事業 の方向性	各種証明書発行等件数及び諸料金等収納金額については、コンビニでの交付及び収納の影響により微減となっていると思われるが、本庁舎等閉庁時の事務取扱や駅隣接の利便性といった役所屋が持つ市民サービスの役割は今後も求められるため、維持継続していく必要がある。				

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	53	項目番号	3(1)
事務事業名	市民サービスセンター久里浜店運営事業								所管部課名	地域支援部 久里浜行政センター		

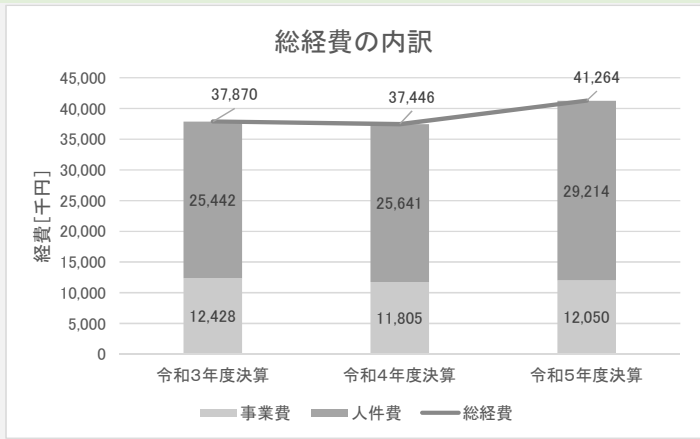
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	市民サービスセンター運営管理要綱						
事業目的	土日祝日等の休日や夜間に各種証明書の交付事務及び市税・諸料金の収納事務等を行うことにより、市民サービスの向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	正規職員と会計年度任用職員の直営体制で、ウイングくみ浜6階の一部を市民サービスセンター(役所屋)として借上げ、年末年始、休館日等を除き10時から19時30分まで営業する。						
	(1)各種証明書の発行 (2)市税及び諸料金の収納事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	12,428	11,805	12,050	12,274	千円
b 人件費	25,442	25,641	29,214	26,255	千円
正規職員	1.0	1.0	2.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	0.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	11,933	12,026	12,422	12,713	千円
総経費（a + b）	37,870	37,446	41,264	38,529	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
(1)各種証明書発行等件数 34,966件 (2)諸料金等収納件数 25,564件 (3)諸料金等収納金額 387,327,720円	(1)各種証明書発行等件数 33,101件 (2)諸料金等収納件数 24,930件 (3)諸料金等収納金額 368,904,063円	(1)各種証明書発行等件数 30,320件 (2)諸料金等収納件数 23,352件 (3)諸料金等収納金額 354,769,545円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は正規職員2人体制になったため、過去2年と比べ、人件費が増加している。 令和3年4月から、一部の納付書がスマートフォン等のアプリで納付可能となったため、令和3年度以降の市税・諸料金の収納件数は徐々に減少している。
今後の事業 の方向性	仕事や生活が多様化している中、役所屋は証明発行及び市税等の収納の重要な拠点となっているため、更なる電子化等により代替機能が準備されるまでの間は、事業を維持継続すべきと考える。

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	55	項目番号	4(1)
事務事業名	個人番号カード交付事業(本庁)								所管部課名	地域支援部		
										窓口サービス課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 ほか						
事業目的	住民基本台帳法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（個人番号法）に基づき、個人番号カード（マイナンバーカード）を適切に交付することにより、住民の利便を増進するとともに行政の合理化に資すること。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)個人番号カードの交付に関すること。（法定受託事務） (2)個人番号法の施行に関する住民基本台帳事務等との調整に関すること。 (3)個人番号カード交付に関する関係機関との調整等に関すること。 (4)個人番号カードに関する行政センターとの連絡及び調整に関すること。 (5)通知カードの返戻分の管理に関すること。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a	事業費（予算現額・支出済額）	173,861	189,916	49,406	58,222	千円
b	人件費	88,092	95,066	96,459	107,858	千円
	正規職員	4.0	4.0	4.0	4.0	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	54,712	61,342	62,875	74,062	千円
総経費（a + b）		261,953	284,982	145,865	166,080	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1)個人番号カード交付枚数 58,923枚 (本庁54,767枚、役所屋中央店4,156枚) (2)役所屋中央店での個人番号カード受取予約開始 (カード交付窓口の拡大) (3)出張申請受付方式の拡大 (4)休日開庁の実施(月1回程度) (5)個人番号カード交付に伴う通知カード返納届 57,072件		(1)個人番号カード交付枚数 83,541枚 (本庁74,237枚、役所屋中央店9,304枚) (2)役所屋中央店での個人番号カード受取可能日 の拡大(日曜日を営業日に) (3)市内各所での出張窓口・訪問申請サービス実施 (カード交付枚数10,980件) (4)役所屋中央店で電子証明書関係の取扱開始 (5)休日開庁の実施(月1回程度) (6)個人番号カード交付に伴う通知カード返納届 79,440件	(1)個人番号カード交付枚数 39,973枚 (本庁32,891枚、役所屋中央店7,082枚) (2)市内各所での出張窓口・訪問申請サービス実施 件数 600件 (3)休日開庁の実施(4～9月、月1回程度) (4)個人番号カード交付に伴う通知カード返納届 22,142件 (本庁17,661件、役所屋中央店4,481件)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	令和元年、国の計画(マイナンバーカード交付円滑化計画。本市においても令和元年9月策定)により、令和4年度末までに、ほぼ全ての住民がマイナンバーカードを保有することとされていた。実際には、令和5年度末で、本市のマイナンバーカード交付率は77.7%。国の取り組み等により、令和元年度以降、マイナンバーカード申請者が急増しており、それに対応するための窓口と人員を拡充したことにより、総経費も増加している。なお、令和5年度からは、国の補助金が減らされる可能性があるため、委託による出張申請をやめ、自前で出張申請受付を始めた。そのため、マイナンバーカード出張申請窓口の業務委託分約1億3000万円がなくなり歳出減をもたらした。		
今後の事業 の方向性	法定受託事務であるため、現状のまま維持継続していくが、国の施策に応じて体制・取組を増減させる必要性が生じる場合もある。また、交付率が100%になった後には、適正な窓口規模を検討する必要がある。その際には、個人番号カードの有効期間は約10年(発行時に18歳未満の方のカードと電子証明書の有効期間は約5年間)のため、更新時期に拡大する事業規模に合わせた体制をとることも考慮する必要がある。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	55	項目番号	4(2)
事務事業名	個人番号カード交付事業(市民サービスセンター中央店)								所管部課名	地域支援部 窓口サービス課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 ほか						
事業目的	住民基本台帳法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（個人番号法）に基づき、個人番号カード（マイナンバーカード）を適切に交付することにより、住民の利便を増進するとともに行政の合理化に資すること。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)個人番号カードの交付に関すること。（法定受託事務） (2)個人番号法の施行に関する住民基本台帳事務等との調整に関すること。 (3)通知カードの返戻分の管理に関すること。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）		1,076	452	3,171	3,279	千円
b 人件費		10,346	11,100	13,118	13,276	千円
	正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	10,346	11,100	13,118	13,276	千円
総経費（a + b）		11,422	11,552	16,289	16,555	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1) 個人番号カード交付件数 58,923件 (本庁54,767枚、役所屋中央店4,156枚) (2) 役所屋中央店での個人番号カード受取予約開始 (カード交付窓口の拡大)		(1) 個人番号カード交付枚数 83,541枚 (本庁74,237枚、役所屋中央店9,304枚) (2) 役所屋中央店での個人番号カード受取可能日の 拡大(日曜日を営業日に) (3) 役所屋中央店で電子証明書関係の取扱開始	(1) 個人番号カード交付枚数 7,082枚 (2) 電子証明書関係の取扱件数 8,220件 (3) 個人番号カード交付に伴う通知カード返納届 件数 4,481件
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	令和元年、国の計画(マイナンバーカード交付円滑化計画。本市においても令和元年9月策定)により、令和4年度末までに、ほぼ全ての住民がマイナンバーカードを保有することとされていた。実際には、令和5年度末で、本市のマイナンバーカード交付率は77.7%。 国の取り組み等により、令和元年度以降、マイナンバーカード申請者が急増しており、それに対応するため令和3年度より役所屋中央店でも個人番号カード受取ができるようシステム・コールセンターを構築するとともに、2窓口を開設した。令和4年度以降は、経費をかけずに日曜日の窓口営業や電子証明書関係の取扱を開始するなど、サービス向上を図った。 令和5年度は、マイナンバーカードの有効活用を支援するためにオンライン窓口を開設した分、事業費が増加している。		
今後の事業 の方向性	法定受託事務であるため、現状のまま維持継続していくが、国の施策に応じて体制・取組を増減させる必要性が生じる場合もある。また、交付率が100%になった後には、適正な窓口規模を検討する必要がある。その際には、個人番号カードの有効期間は約10年(発行時に18歳未満の方のカードと電子証明書の有効期間は約5年間)のため、更新時期に拡大する事業規模に合わせた体制をとることも考慮する必要がある。		

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	56	項目番号	4(3)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	マイナポイント支援事業	所管部課名	地域支援部
			窓口サービス課

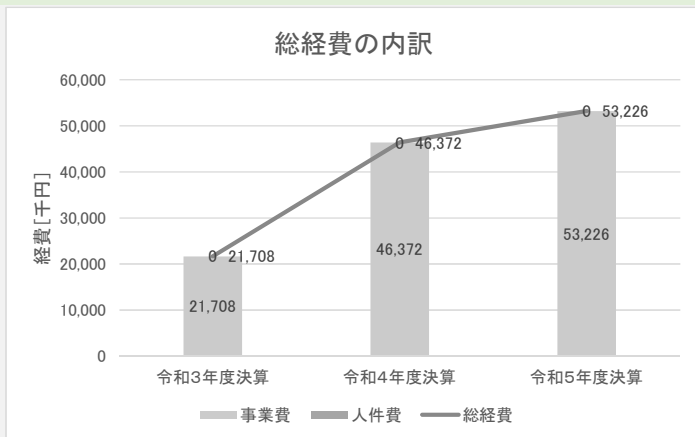
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年9月	(サンセット)
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 ほか							
事業目的	マイナポイント事業は消費の活性化、個人番号カードの普及促進、官民キャッシュレス決済基盤の構築を目的とし、令和2年9月からマイナポイントの付与が開始された。					分野別計画		
具体的な事業内容	本市では令和2年2月から予約や申し込み等のサポート窓口を設置し、同事業の利用促進を図っている。当該事業では個人番号カードを持っている者がキャッシュレス決済サービスを選択(申し込み)し、そのキャッシュレス決済サービスを利用した際に、利用した金額の25%(最大5,000円分)をマイナポイントとして付与される事業である。さらに、令和4年1月から開始されたマイナポイント第2弾では、前述のポイントに加え、マイナンバーカードによる健康保険証利用登録、公金受取口座登録、それぞれ7,500円分のポイントを付与し、最大2万円分ポイント付与となった。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	21,708	46,372	53,226	55,878	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	21,708	46,372	53,226	55,878	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

支援窓口設置(平日および休日開庁時) 付与ポイントが拡大されたマイナポイント第2弾(令和4年1月～)に対応すべく、窓口数を拡大。	支援窓口設置(平日および休日開庁時) 市内各所でのマイナンバーカードの出張窓口にも併設(9月末まで。また、国の補助金が拡大された後、令和5年3月にも単独で設置) 申込者の増に対応すべく、窓口数を拡大。(最終的に9窓口)	支援窓口設置(平日および休日開庁時) 市役所1階でのマイナポイント支援窓口を臨時で開設(9月末まで)
--	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和3年度は、国の事業延長を受け、流用や補正予算で対応。 令和4、5年度も、ポイント取得のための個人番号カード申請期限が2度延長（当初R4年9月→R4年12月→R5年2月）、ポイント申込期限も2度延長（当初R5年2月→R5年5月→R5年9月）し、流用や補正予算で対応した。申込増に伴い、総経費が増えている。
------------------------------------	--

今後の事業 の方向性	マイナポイント事業は、令和5年9月で事業終了。
---------------	-------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	3	目	1	説明資料	56	項目番号	5(1)															
事務事業名	事務費										所管部課名	地域支援部																	
												窓口サービス課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成		国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																												
根拠法令	自衛隊法、自衛隊法施行令																												
事業目的	戸籍事務、住民基本台帳事務について、全体に共通して使用する物品の調達等を確保し、また、これらの事務に従事する会計年度任用職員の任免や、組織全般にかかわる事務を行うことにより、各業務を効率的かつ円滑に遂行する。										分野別計画																		
具体的な事業内容	(1)課内共通使用物品等の調達、保守及び修繕 (2)予算・決算など課の複数の係が関係する案件のとりまとめ (3)会計年度任用職員の任免 (4)自衛官及び自衛官候補生の募集事務(法定受託事務)																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分						令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																			
a 事業費（予算現額・支出済額）						3,544	4,042	2,631	3,715	千円																			
b 人件費						25,035	25,293	25,188	25,347	千円																			
正規職員						3.0	3.0	3.0	3.0	人																			
再任用職員（短時間を含む）						0.0	0.0	0.0	0.0	人																			
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）						0	0	0	0	千円																			
総経費（a + b）						28,579	29,335	27,819	29,062	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>3,544</td><td>25,035</td><td>28,579</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>4,042</td><td>25,293</td><td>29,335</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>2,631</td><td>25,188</td><td>27,819</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	3,544	25,035	28,579	令和4年度決算	4,042	25,293	29,335	令和5年度決算	2,631	25,188	27,819
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和3年度決算	3,544	25,035	28,579																										
令和4年度決算	4,042	25,293	29,335																										
令和5年度決算	2,631	25,188	27,819																										

令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1)会計年度任用職員の任免 (2)広報よこすかへの自衛官等の募集記事の掲載(3回) (3)自衛官候補生募集啓発物品の作成・配布 ウェットティッシュ 7,674個		(1)会計年度任用職員の任免 (2)広報よこすかへの自衛官等の募集記事の掲載(2回) (3)自衛官候補生募集啓発物品の作成・配布 ウェットティッシュ 7,674個	(1)会計年度任用職員の任免 (2)広報よこすかへの自衛官等の募集記事の掲載(2回) (3)自衛官候補生募集啓発物品の作成・配布 ウェットティッシュ 7,650個
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	人件費については、給与改定・時給UP、公共交通機関運賃の値上げなどにより微増となっている。 事業費については、共用品の庁内一元化による各課予算減の影響により、減となっている。		
今後の事業 の方向性	課内の事業を円滑に執行していくために、必要不可欠な事務であるため、現状の機能を維持していく。 会計年度任用職員数が職員数を1.5倍近く上回っているため、任免関係及び毎月の給与計算にかかる事務が煩雑となっている。今後、効率的な事務執行が必要となる。 自衛官及び自衛官候補生の募集事務については、法定受託事務のため維持継続する。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	56	項目番号	5(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	戸籍事務	所管部課名	地域支援部
			窓口サービス課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	戸籍法第1条2項							
事業目的	戸籍法に基づき、本籍人らの親族的身分関係を登録し、公証を行うこと。(法定受託事務)					分野別計画		
具体的な事業内容	(1)各種戸籍届出の受理、戸籍への記録及び公証 (2)戸籍システムの管理運営 (3)神奈川県戸籍住民基本台帳事務協議会関係事務							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	14,781	27,439	11,753	12,264	千円
b 人件費	110,359	89,026	105,296	106,676	千円
正規職員	12.0	9.0	11.0	11.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	10,219	13,147	12,940	13,737	千円
総経費（a + b）	125,140	116,465	117,049	118,940	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

(1) 戸籍届出受付処理件数 16,493件 (行政センター分を含む) (2) 新戸籍編製 2,130件 (3) 除籍作成 2,991件	(1) 戸籍届出受付処理件数 16,480件 (行政センター分を含む) (2) 新戸籍編製 2,056件 (3) 除籍作成 3,121件	(1) 戸籍届出受付処理件数 16,286件 (行政センター分を含む) (2) 新戸籍編製 2,028件 (3) 除籍作成 3,055件
---	---	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和4年度は戸籍事務へのマイナンバー制度導入等を目的とする戸籍法改正があり、戸籍システム改修があったが、令和5年度は改修がなかったため、事業費が減少している。 なお、令和6年度には改修にともなう事業費の増加が見込まれている。 人件費の増は、令和4年度決算の育休者2名が令和5年度に復帰したことによるもの。
------------------------------------	---

今後の事業 の方向性	法定受託事務であり、継続して事業を続ける必要がある。 今年度及び来年度は、戸籍読み仮名の法制化に伴う戸籍システム改修や業務委託による事業費の増加が見込まれるため、国庫補助の有無等を含め国の動向を注視していきたい。
---------------	--

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	3	目	1	説明資料	57	項目番号	5(3)
事務事業名	住民基本台帳事務										所管部課名	地域支援部		
												窓口サービス課		

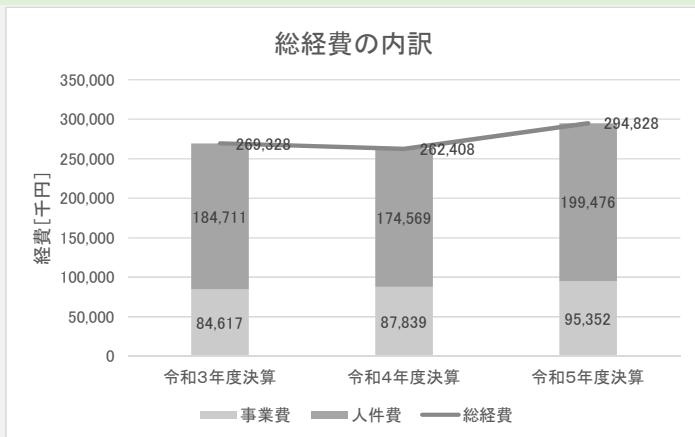
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財産構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	住民基本台帳法、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律、印鑑条例ほか						
事業目的	住民基本台帳法に基づく住民記録の管理及び各種証明書の発行等、印鑑登録事務及び公的個人認証サービスの適正な運営により住民の利便を増進するとともに行政の合理化に資する。					分野別計画	
具体的な 事業内容	(1)住民基本台帳事務に係る各種届出受付、登録、公証及び通知 (2)中長期在留者等に係る各種届出受付 (3)印鑑登録申請の受付、登録、印鑑証明書の発行 (4)DV、ストーカー等被害者の住民票等に対する支援措置事務 (5)税証明の発行 (6)公的個人認証サービスに係る発行事務 (7)住基システム(コンビニ交付サービスを含む)の管理運営 (8)住民基本台帳ネットワークシステムの管理運営 (9)各行政センターとの連絡調整 ほか						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	84,617	87,839	95,352	98,845	千円
b 人件費	184,711	174,569	199,476	184,272	千円
正規職員	19.0	17.0	20.0	18.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	26,156	31,242	31,556	32,190	千円
総経費（a + b）	269,328	262,408	294,828	283,117	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
(1)住民異動届出等の受付件数 146,448件 (2)各種証明書等の交付件数 210,472件 (3)コンビニ等での証明書の交付件数 19,752件 (4)コンビニ等での証明書の交付率 6%	(1)住民異動届出等の受付件数 162,406件 (2)各種証明書等の交付件数 205,175件 (3)コンビニ等での証明書の交付件数 32,959件 (4)コンビニ等での証明書の交付率 9%	(1)住民異動届出等の受付件数 160,068件 (2)各種証明書等の交付件数 201,381件 (3)コンビニ等での証明書の交付件数 46,722件 (4)コンビニ等での証明書の交付率 14% ※コンビニ交付率 コンビニ交付枚数÷市全体交付枚数×100

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	人口は減少しているが、世帯数は増加しており、住民異動の届出件数は横ばいとなっている。 一方で、各種証明書の交付件数は減少傾向となっている。 コンビニ交付サービスは、マイナンバーカードの交付率の上昇により、利用率が上がっている。 人件費は、令和4年度は途中退職者1名の欠員により一時的に少なかったが、令和5年度決算では欠員補充に加え、産休代替（正規職員）の配置により増加した。
今後の事業 の方向性	法に定められた業務を行っている。行政サービスの基礎として欠かせない業務であり、また、住基ネットを通して県・国のサービスの土台にもなっている業務であることから、事業を維持していく必要がある。 社会のデジタル化を踏まえ、「書かない窓口」など、市民の利便性向上に向けた取り組みを推進していく。

令和 6 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	3	目	1	説明資料	59	項目番号	5(4)																
事務事業名	自動車臨時運行許可事務										所管部課名	地域支援部																		
												窓口サービス課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		あり		事業終了の見込		未定																		
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	道路運送車両法																													
事業目的	道路運送車両法等に基づき、道路上において運行の用に供してはならない自動車について臨時に運行を許可すること。										分野別計画																			
具体的な事業内容	自動車に対する臨時運行の許可を行う。(法定受託事務)																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和 3 年度決算		令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 5 年度予算		単位																	
a 事業費 (予算現額・支出済額)					120		55		119		125		千円																	
b 人件費					8,345		8,431		8,396		8,449		千円																	
正規職員					1.0		1.0		1.0		1.0		人																	
再任用職員 (短時間を含む)					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)					0		0		0		0		千円																	
総経費 (a + b)					8,465		8,486		8,515		8,574		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>120</td><td>8,345</td><td>8,465</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>55</td><td>8,431</td><td>8,486</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>119</td><td>8,396</td><td>8,515</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	120	8,345	8,465	令和4年度決算	55	8,431	8,486	令和5年度決算	119	8,396	8,515
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	120	8,345	8,465																											
令和4年度決算	55	8,431	8,486																											
令和5年度決算	119	8,396	8,515																											
令和 3 年度の活動実績					令和 4 年度の活動実績					令和 5 年度の活動実績																				
自動車臨時運行許可件数 3,048件 (手数料 2,286,000円)					自動車臨時運行許可件数 3,144件 (手数料 2,358,000円)					自動車臨時運行許可件数 3,579件 (手数料 2,684,250円)																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	例年ほぼ同額の決算額となっている。																													
今後の事業の方向性	法定受託事務であることから、事業を維持継続する必要がある。																													

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	7	目	1	説明資料	61	項目番号	1(1)																
事務事業名	住居表示維持管理事業										所管部課名	地域支援部																		
												窓口サービス課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	住居表示に関する法律																													
事業目的	住居表示を実施した区域における所要の維持管理を行う。										分野別計画																			
具体的な事業内容	(1)実施区域内の新築家屋への住居番号の設置 (5)街区案内板の撤去または交換 (2)各種変更証明書の交付 (6)表示板(街区表示板、町名表示板、住居番号表示板)の整備 (3)町の区域の設定・変更事務 (7)神奈川県住居表示施行都市協議会関係事務 (4)住居表示管理システムの維持管理																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					4,155	3,172	3,562	3,924	千円																					
b 人件費					16,690	16,862	16,792	16,898	千円																					
正規職員					2.0	2.0	2.0	2.0	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					20,845	20,034	20,354	20,822	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>4,155</td><td>16,690</td><td>20,845</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>3,172</td><td>16,862</td><td>20,034</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>3,562</td><td>16,792</td><td>20,354</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	4,155	16,690	20,845	令和4年度決算	3,172	16,862	20,034	令和5年度決算	3,562	16,792	20,354
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	4,155	16,690	20,845																											
令和4年度決算	3,172	16,862	20,034																											
令和5年度決算	3,562	16,792	20,354																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
新築家屋への住居番号設置 856件 変更証明書の発行 472件 住居表示街区案内板の張替え等 4基 街区表示板の整備 71街区 (274箇所)					新築家屋への住居番号設置 716件 変更証明書の発行 463件 住居表示街区案内板の張替え等 0基 街区表示板の整備 90街区 (303箇所)					新築家屋への住居番号設置 729件 変更証明書の発行 533件 住居表示街区案内板の張替え等 2基 街区表示板の整備 77街区 (257箇所)																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	番号設置及び証明書の交付件数は微増となっている。																													
今後の事業の方向性	人口の推移と関係なく、一定の事務量があることから、事業を維持していく必要がある。																													

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	64	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い等事業	所管部課名	地域支援部
			市民生活課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	----	------	----	-------	----	---------	----

分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務
----	---

根拠法令	
------	--

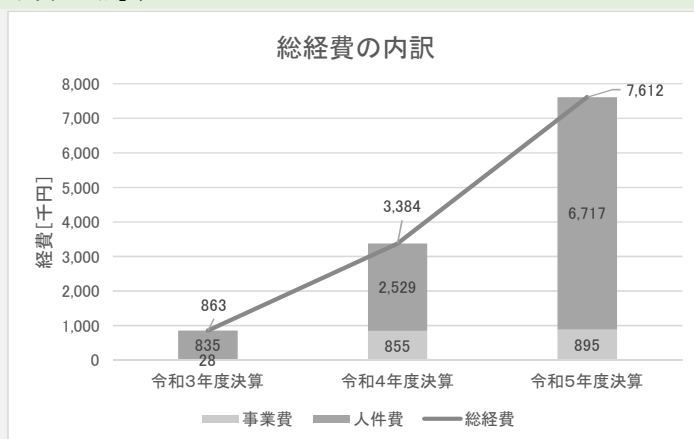
事業目的	過去の戦争で本市に関係のある戦没者及び戦争犠牲者の冥福を祈り、恒久平和を誓うため、毎年5月第3日曜日に、文化会館大ホールで「戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い」を開催する。また、その他戦没者追悼行事に協力する。	分野別計画	
------	---	-------	--

具体的な事業内容	・戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集いの開催 ・パネル展の開催 ・戦没者を追悼し平和を祈念する日における追悼献花式 ・市内戦没者追悼行事への供花等 ・全国戦没者追悼式の参列遺族の調整 ・神奈川県戦没者追悼式への出席、参列遺族の調整等
----------	--

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	28	855	895	895	千円
b 人件費	835	2,529	6,717	6,759	千円
正規職員	0.1	0.3	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	863	3,384	7,612	7,654	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 3 年度の活動実績	令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

(1) 戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い 中止 (2) 戦中・戦後のくらしパネル展の開催 令和3年8月10日～13日 北口展示コーナー (3) 戦没者を追悼し平和を祈念する日における追悼献花式 令和3年8月15日 中央公園慰霊塔 (4) 市内戦没者追悼行事 すべて中止 (5) 全国戦没者追悼式の参列遺族の調整 本市参列者なし(縮小開催のため) (6) 神奈川県戦没者追悼式 本市参列者なし(縮小開催のため)	(1) 戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い 令和4年5月15日 参列者253人 (2) 戦中・戦後のくらしパネル展の開催 令和4年5月9日～13日 北口展示コーナー (3) 戦没者を追悼し平和を祈念する日における追悼献花式 令和4年8月15日 平和中央公園慰霊塔 (4) 市内戦没者追悼行事への供花等 すべて中止 (5) 全国戦没者追悼式の参列遺族の調整 本市参列者なし(縮小開催のため) (6) 神奈川県戦没者追悼式 参列希望者なし	(1) 戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い 令和5年5月21日 参列者264人 (2) 戦中・戦後のくらしパネル展の開催 令和5年5月8日～12日 北口展示コーナー (3) 戦没者を追悼し平和を祈念する日における追悼献花式 令和5年8月15日 平和中央公園慰霊塔 (4) 市内戦没者追悼行事への供花等 5月13日馬門山横須賀海軍墓地墓前祭 10月7日平作旧陸軍墓地追悼式 (5) 全国戦没者追悼式の参列遺族の調整 本市参列者なし(縮小開催のため) (6) 神奈川県戦没者追悼式 参列希望者なし
---	---	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和3年度はコロナ禍で大半の行事が中止となったため、通常時よりも事業費が減少している。 ・令和4年度と令和5年度の経費に大きく差があるのは、主に人件費で、新型コロナウィルス感染症の5類感染症移行に伴い、通常開催される行事が増え、職員の業務に対する負担割合が増えたためである。
--	--

今後の事業 の方向性	遺族の高齢化、死亡による参加者の減少はあれど、継続して実施する必要があると考える。
---------------	---

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	説明資料	65	項目番号	3(1)																
事務事業名		戦没者遺族等援護関係事業									所管部課名		地域支援部																	
													市民生活課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成		国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法 ほか																													
事業目的	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく援護事務等を行う。										分野別計画																			
具体的な事業内容	・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求受付 (第11回受付期間:令和2年4月1日～令和5年3月31日) ・戦没者等の妻に対する特別給付金の請求受付 ・戦傷病者等の妻に対する特別給付金等の請求受付 ・各国庫債券の交付																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度決算		令和5年度予算		単位																	
a 事業費(予算現額・支出済額)					129		126		22		22		千円																	
b 人件費					7,604		6,947		6,494		6,588		千円																	
正規職員					0.3		0.2		0.4		0.4		人																	
再任用職員(短時間を含む)					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					5,100		5,261		3,136		3,208		千円																	
総経費(a + b)					7,733		7,073		6,516		6,610		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>129</td><td>7,604</td><td>7,733</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>126</td><td>6,947</td><td>7,073</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>22</td><td>6,494</td><td>6,516</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	129	7,604	7,733	令和4年度決算	126	6,947	7,073	令和5年度決算	22	6,494	6,516
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和3年度決算	129	7,604	7,733																											
令和4年度決算	126	6,947	7,073																											
令和5年度決算	22	6,494	6,516																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
(1) 第11回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 請求受付 462件 国債券交付 1,063件 (2) 前回受給者への請求勧奨通知発送 426件 (新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言等発令のため一時中断) (3) 戦傷病者等の妻に対する特別給付金 請求受付 2件					(1) 第11回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 請求受付 148件 国債券交付 534件 (2) 前回受給者への請求勧奨通知発送 150件 (3) 戦傷病者等の妻に対する特別給付金 国債券交付 2件					(1) 第11回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 請求受付 0件(※) 国債券交付 76件 (2) 前回受給者への請求勧奨通知発送 0件(※) (3) 戦傷病者等の妻に対する特別給付金 国債券交付 2件 ※特別弔慰金の請求受付は令和5年3月31日で終了のため																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		・人件費について令和3年度と比し、令和4年度が減っているのは、特別弔慰金の請求受付の大半を会計年度任用職員が担うことにより正規職員の負担割合が減ったためである。なお、特別弔慰金の請求受付自体が令和4年度で終了したため、令和5年度からは会計年度任用職員を1名削減し、さらに人件費が減少した。 ・令和5年度は消耗品を減らしたことに伴い、事業費も減少した(令和4年度支出額126千円、令和5年度支出額22千円)。																												
今後の事業の方向性		戦没者等遺族に対して国として弔慰の意を表すため、弔慰金・給付金を交付する法定受託事務。 次回以降(令和7年度～)の特別弔慰金の実施は、現時点では未定。																												

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	65	項目番号	4(1)
事務事業名	更生保護推進助成事業								所管部課名	地域支援部		
										市民生活課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	再犯の防止等の推進に関する法律、保護司法						
事業目的	罪を犯した人の更生を推進し、犯罪の発生を減少させるため、更生保護推進団体への助成等を行う。					分野別計画	
	関係機関・団体の連携を強化し、再犯の現状、再犯防止の課題及び再犯防止対策の情報共有等を行うため、再犯防止対策連絡会議を設置し、必要な協議、検討等をする。						
具体的な事業内容	・更生保護事業団体への補助金交付、必要な活動支援 ・社会を明るくする運動に係る取り組みの実施、支援 ・再犯防止推進に関する取り組み						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算	令和５年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	941	913	964	1,080	千円
b 人件費	3,338	3,372	5,038	5,069	千円
正規職員	0.4	0.4	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	4,279	4,285	6,002	6,149	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1) 更生保護事業団体への補助金交付 ・横須賀保護司会 700,000円 ・横須賀地区更生保護女性会 90,000円 (2) 社会を明るくする運動にかかわる取り組みの実施 ・本庁舎、武山駐屯地等での懸垂幕・横断幕の掲出 ・ポスターの掲示 ・広報よこすか掲載 ・行政センター・公用車による車両広報 等 (3) 再犯防止対策連絡会議の運営 開催回数 2回(うち書面開催1回)		(1) 更生保護事業団体への補助金交付 ・横須賀保護司会 700,000円 ・横須賀地区更生保護女性会 90,000円 (2) 社会を明るくする運動にかかわる取り組みの実施 ・武山駐屯地、追浜駅前歩道橋等での懸垂幕・横断幕の掲出 ・ポスターの掲示 ・市内小、中学校等への作文コンテスト参加依頼 等 (3) 再犯防止対策連絡会議の運営 開催回数 4回(うち分科会2回)	(1) 更生保護事業団体への補助金交付 ・横須賀保護司会 700,000円 ・横須賀地区更生保護女性会 90,000円 ・社会を明るくする運動横須賀地区推進委員会 78,313円 (2) 社会を明るくする運動にかかわる取り組みの実施 ・横須賀中央駅等での街頭啓発キャンペーン ・市内小、中学校等への作文コンテスト参加依頼 ・市内各所で開催される関連行事の開催支援 ・武山駐屯地、追浜駅前歩道橋等での横断幕掲出 ・庁内でのポスター掲示 等 (3) 再犯防止対策連絡会議の運営 開催回数 2回
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度は、再犯防止推進計画(地域福祉計画に包含)の策定にかかわる人員増に伴い人件費が増となった。 また、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、4年ぶりに社会を明るくする運動各種行事が開催され、併せて推進委員会への補助金交付を行った。		
今後の事業の方向性	更生保護、再犯防止について、関係機関・団体とさらなる連携を深め、取り組み等を検討し進めていく。		

令和6年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	説明資料	66	項目番号	5(1)																
事務事業名		ウクライナ避難者一時金給付事業									所管部課名	地域支援部 市民生活課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	その他		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	ウクライナ避難民が本市に避難してきた際に、着の身着のままであることが想定されるため、日本での身寄りの有無によらず、本市が支援する住居や家財道具、食料品などのほかに、早期に生活の安定を図っていただくことを目的に、使途に定めのないお金として一時金を支給する。									分野別計画																				
具体的な事業内容	一時金(1人あたり10万円)の支給																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																					
a 事業費(予算現額・支出済額)					0	200	0	200	千円																					
b 人件費					0	843	840	845	千円																					
正社員					0.0	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員(短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																					
総経費(a + b)					0	1,043	840	1,045	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>200</td><td>843</td><td>1,043</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>840</td><td>840</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和3年度決算	0	0	0	令和4年度決算	200	843	1,043	令和5年度決算	0	840	840
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和3年度決算	0	0	0																											
令和4年度決算	200	843	1,043																											
令和5年度決算	0	840	840																											
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績																				
—					支給人数 2人					支給人数 0人																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		令和4年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻に伴い、本市のウクライナ避難民への支援内容を検討し、令和4年度に一時金支給を開始したため、令和3年度は経費が発生していない。また、新規避難者が増えていないため、令和5年度は実績がない。																												
今後の事業の方向性		今後の情勢を見ながら検討する。																												

令和 6 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	4	説明資料	68	項目番号	2(1)																
事務事業名		国民年金事業									所管部課名	地域支援部 窓口サービス課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等		財源構成	国・県		受益者負担		あり		事業終了の見込		未定																		
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	国民年金法第3条他																													
事業目的	国民年金法に基づき、第1号被保険者等の資格適用、免除、給付の各種申請、届書を受理、日本年金機構へ送付することで、年金記録等の適正な維持管理を行う。(法定受託事務)									分野別計画																				
具体的な事業内容	(1)国民年金第1号被保険者資格適用に関すること (2)国民年金保険料免除申請に関すること (3)裁定請求等給付申請に関すること (4)特別障害給付金申請に関すること																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					6,440	6,494	6,306	7,033	千円																					
b 人件費					69,564	62,051	62,352	66,808	千円																					
正規職員					6.0	5.0	5.0	6.0	人																					
再任用職員（短時間を含む）					1.0	1.0	1.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					14,330	14,712	15,091	16,114	千円																					
総経費（a + b）					76,004	68,545	68,658	73,841	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>6,440</td><td>69,564</td><td>76,004</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>6,494</td><td>62,051</td><td>68,545</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>6,306</td><td>62,352</td><td>68,658</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和3年度決算	6,440	69,564	76,004	令和4年度決算	6,494	62,051	68,545	令和5年度決算	6,306	62,352	68,658
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和3年度決算	6,440	69,564	76,004																											
令和4年度決算	6,494	62,051	68,545																											
令和5年度決算	6,306	62,352	68,658																											
令和 3 年度の活動実績					令和 4 年度の活動実績					令和 5 年度の活動実績																				
(1)第1号被保険者数 45,730人 (2)被保険者移動処理件数 11,662件 (3)保険料免除件数 4,754件					(1)第1号被保険者数 44,476人 (2)被保険者移動処理件数 11,809件 (3)保険料免除件数 4,402件					(1)第1号被保険者数 43,670人 (2)被保険者移動処理件数 12,688件 (3)保険料免除件数 4,264件																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		国民年金事業に要する経費は、処理件数により国が決定する委託金として交付されている。例年、処理件数・決算額ともほぼ横ばいで推移している。																												
今後の事業の方向性		法定受託事務であり、市の判断で事業を廃止、縮小することは出来ないため事業は継続する。各種年金相談体制を維持する等、市民サービスの低下を防止しつつ、人員配置等について引き続き見直しを検討する。																												

令和 6 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	4	説明資料	72	項目番号	2(1)
事務事業名	消費者啓発育成事業								所管部課名	地域支援部		
										市民相談室		

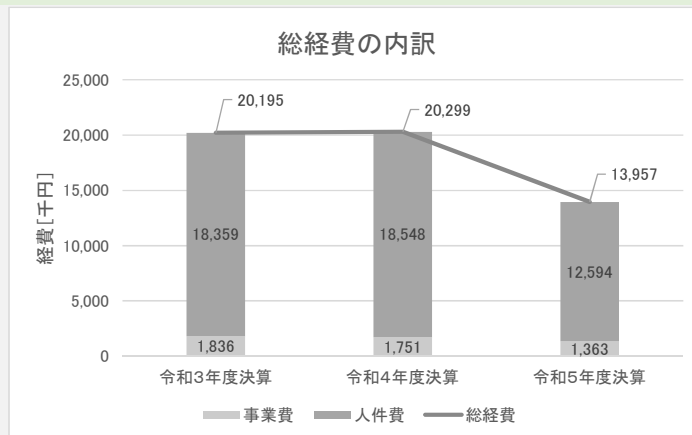
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消費者安全法第8条第2項						
事業目的	消費者基本法及び消費者安全法に基づき、市民のひとりひとりが、悪質な商法の被害に遭わないこと、安心して安全な消費生活を営むことができるよう事業を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	①消費者情報の提供：情報誌・リーフレットの作成配布、パネル展示、啓発ラジオ番組放送 ②悪質商法被害防止講座・研修：消費者講座、食のセミナー、悪質商法被害防止講座、高校生向け暮らしの出前講座実施 ③消費生活二法等立入検査：市内を6区域に分け、1年に1区域の対象事業所の立入検査を実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,836	1,751	1,363	1,588	千円
b 人件費	18,359	18,548	12,594	12,674	千円
正規職員	2.2	2.2	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	20,195	20,299	13,957	14,262	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績		令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
・情報誌、リーフレットの作成配布 ・広報掲示板へのポスター掲示 ・悪質商法被害防止講座・教室の実施 ・公式SNSを利用した啓発		・情報誌、リーフレットの作成配布 ・広報掲示板へのポスター掲示 ・悪質商法被害防止講座等の実施 ・公式SNSを利用した啓発	・情報誌、リーフレットの作成配布 ・広報掲示板へのポスター掲示 ・悪質商法被害防止講座等の実施 ・公式SNSを利用した啓発 ・消費生活二法等立入検査の実施
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和5年4月、消費生活センターの組織改正に伴う人件費の減。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度以降は中止していた消費生活二法等立入検査を令和5年度に実施した。		
今後の事業 の方向性	・社会経済情勢の変化に伴い、消費者問題は多様化・複雑化するとともに、悪質商法の手口は巧妙化しており、本事業は維持継続していく必要がある。		

令和6年度 事務事業等の総点検														
その他事業		会計	一般会計		款	8	項	1	目	4	説明資料	74	項目番号	3(1)
事務事業名	消費生活相談事業										所管部課名	地域支援部		
												市民相談室		
(1) 事務事業の概要														
実施分類	直営	財源構成	国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定			
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務													
根拠法令	消費者安全法第8条第2項													
事業目的	横須賀市在住の消費者が、安全で安心な生活をおくるため、消費生活におけるさまざまな不安の解消に向けた相談支援体制の充実。										分野別計画			
具体的な事業内容	専門的な知識、資格を有する消費生活相談員が、市民から電話・来所により寄せられた消費生活に関するトラブルの相談及び問い合わせに対し、助言を行ったり、事業者に対して交渉を行ったりして、悪質商法の被害回復やトラブルの解決を図る。													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）														
区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位					
a 事業費（予算現額・支出済額）					915	925	2,259	2,311	千円					
b 人件費					22,499	22,720	23,676	23,734	千円					
正規職員					0.5	0.5	0.5	0.5	人					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					18,326	18,504	19,478	19,509	千円					
総経費（a + b）					23,414	23,645	25,935	26,045	千円					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）														
総経費の内訳														
令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績				
- 消費生活相談の実施 - 消費生活相談員派遣研修 - 弁護士による消費生活相談員への指導・助言					- 消費生活相談の実施 - 消費生活相談員派遣研修 - 弁護士による消費生活相談員への指導・助言					- 消費生活相談の実施 - 消費生活相談員派遣研修 - 弁護士による消費生活相談員への指導・助言				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		消費生活センターの市役所本庁舎市民相談室内への移転に伴う業務委託料の増、電話回線使用料の減。												
今後の事業の方向性		高齢者の増加に伴い、高齢者が消費者トラブルの被害に遭う事例が多く発生しており、今後も相談件数の増加が見込まれるため、本事業は維持継続していく必要がある。												